

平成 2 2 年 度

大町市一般会計及び特別会計  
歳入歳出決算審査意見書

大町市監査委員

23監第9号  
平成23年8月23日

大町市長 牛越 徹 様

大町市監査委員 山下 好隆  
同 荒澤 靖

平成22年度大町市一般会計・特別会計決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された平成22年度大町市一般会計・特別会計決算及びその附属書類を審査したので、別紙のとおり意見書を提出します。

# 目 次

## 平成22年度大町市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見書

1. 審査の対象-----	1
2. 審査の期間-----	1
3. 審査の場所-----	1
4. 審査の方法-----	1
5. 審査の結果-----	1
決算の概要-----	2
1. 決算の規模-----	2
2. 決算収支の状況-----	3
3. 財政の状況-----	4
4. 市債の状況-----	5
5. 積立基金の状況-----	6
6. 収入未済額及び不納欠損の状況-----	6
一般会計-----	7
1. 概    要-----	7
2. 歳    入-----	7
3. 歳    出-----	21
特別会計-----	31
1. 概    要-----	31
2. 歳    入-----	32
3. 歳    出-----	32
4. 大町市国民健康保険特別会計-----	33
(1) 事業勘定-----	33
(2) 八坂診療所直診勘定-----	35
(3) 美麻診療所直診勘定-----	36
5. 大町市老人保健医療特別会計-----	37
6. 大町市後期高齢者医療特別会計-----	38
7. 大町市公共下水道特別会計-----	39
8. 大町市農業集落排水事業特別会計-----	40
9. 大町市住宅新築資金等貸付特別会計-----	41
10. 大町市公営簡易水道事業特別会計-----	42
財産に関する調書-----	43

1. 公有財産	4 3
2. 物 品	4 4
3. 基 金	4 4
む す び	4 5
審 査 資 料	4 6

(注) 文中及び各表中に表示する千円単位の数値及び比率は、原則として単位未満を四捨五入したものである。従って表の合計額及び構成比率の合計等が一致しない場合がある。

平成 2 2 年度大町市一般会計・特別会計  
歳入歳出決算審査意見書

1. 審査の対象

( 1 ) 一般会計及び特別会計決算

- 平成 2 2 年度 大町市一般会計歳入歳出決算  
" 大町市国民健康保険特別会計歳入歳出決算  
( 事業勘定 )  
( 八坂診療所直診勘定 )  
( 美麻診療所直診勘定 )  
" 大町市老人保健医療特別会計歳入歳出決算  
" 大町市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
" 大町市公共下水道特別会計歳入歳出決算  
" 大町市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算  
" 大町市住宅新築資金等貸付特別会計歳入歳出決算  
" 大町市公営簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

( 2 ) 政令で定められた決算付属書類

- ア. 歳入歳出決算事項別明細書  
イ. 実質収支に関する調書  
ウ. 財産に関する調書

2. 審査の期間 平成 2 3 年 7 月 2 0 日 ( 水 ) から 8 月 5 日 ( 金 )

3. 審査の場所 第 2 委員会室、八坂支所及び美麻支所

4. 審査の方法

審査に付された歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書を示す書類について、会計管理者及び関係課所管の決算関係帳票、証拠書類の照合検算を行うとともに定期監査及び出納検査の結果を参考に関係者の説明を聴取し、計数は正確であるか、予算執行は関係法令に準拠して、適正かつ合理的、効率的に行われ、当初の目的を達成しているかに留意して審査を実施した。

5. 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算及び付属書類は、関係諸帳簿、証拠書類ともに符合しており、収入済額、支出済額は正確であると認められた。

また、予算、事務事業の執行、管理については、おおむね適正に処理されていることを認めた。

## 決 算 の 概 要

### 1. 決算の規模

平成22年度の一般会計及び特別会計の予算総額は、25,012,952千円。前年度対比 6.9%で、これに対する決算額は、

歳入	24,782,471千円	(前年度対比	0.0%増)
歳出	23,847,391千円	(前年度対比	0.5%減)
差引	935,080千円	(前年度対比	15.8%増)

となっている。

前年度と比較して歳入が4,212千円増、歳出は123,037千円の減で、歳入歳出差引額は127,249千円の増となっている。

予算の執行状況は歳入決算額の予算現額に対する収入率は99.1%、歳出決算額の予算現額に対する執行率は95.3%となっている。

一般会計・特別会計の決算状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

会計別	区 分	予算現額	歳入 決算額	歳出 決算額	歳入歳出 差引額	予算現額に 対する比率	
						収入率	執行率
一般会計	22年度	19,710,735	19,416,121	18,679,179	736,942	98.5	94.8
	21年度	20,900,572	18,797,655	18,161,127	636,528	89.9	86.9
	増減	1,189,837	618,466	518,052	100,414		
	増減率	5.7	3.3	2.9	15.8		
特別会計	22年度	5,302,167	5,366,350	5,168,212	198,138	101.2	97.5
	21年度	5,951,931	5,980,604	5,809,301	171,303	100.5	97.6
	増減	649,764	614,254	641,089	26,835		
	増減率	10.9	10.3	11.0	15.7		
合 計	22年度	25,012,902	24,782,471	23,847,391	935,080	99.1	95.3
	21年度	26,852,503	24,778,259	23,970,428	807,831	92.3	89.3
	増減	1,839,601	4,212	123,037	127,249		
	増減率	6.9	0.0	0.5	15.8		

(注) 本表及び次表は、決算書における各会計の「実質収支に関する調書」を基に作成している。当該調書は千円未満を切り捨てているため、合計数値と誤差が生じる。

なお、上記決算額には、一般会計と各特別会計間の繰入金や繰出金が含まれているので、これを控除した、平成22年度の決算額(純計)は、

歳入	23,830,270千円	(前年度対比	0.1%の減)
歳出	22,895,190千円	(前年度対比	0.7%の減)

である。

## 2. 決算収支の状況

決算収支状況の推移は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	年度	22年度	21年度	20年度	前年度 増減率(%)
	形式収支 (歳入歳出差引額)	一般会計	736,942	636,528	488,991
特別会計		198,138	171,303	132,528	29.3
計		935,080	807,831	621,519	30.0
翌年度へ 繰越すべき財源	一般会計	82,696	117,198	94,119	24.5
	特別会計	0	1,500	13,328	88.7
	計	82,696	118,698	107,447	10.5
実質収支額	一般会計	654,246	519,330	394,872	31.5
	特別会計	198,138	169,803	119,200	42.5
	計	852,384	689,133	514,072	34.1
単年度収支額	一般会計	134,916	124,458	65,518	90.0
	特別会計	28,335	50,603	47,992	205.4
	計	163,251	175,061	17,526	898.9

### (1) 実質収支額

当年度の形式収支による剰余金は 935,080 千円で、翌年度への繰越財源 82,696 千円を控除した実質収支額は 852,384 千円で、この額が翌年度へ一般財源として繰越される。

### (2) 単年度収支額

当年度の実質収支額から、これに含まれている前年度の実質収支額を差引いた単年度収支額は 163,251 千円となっている。

### 3. 財政の状況

普通会計における財政の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

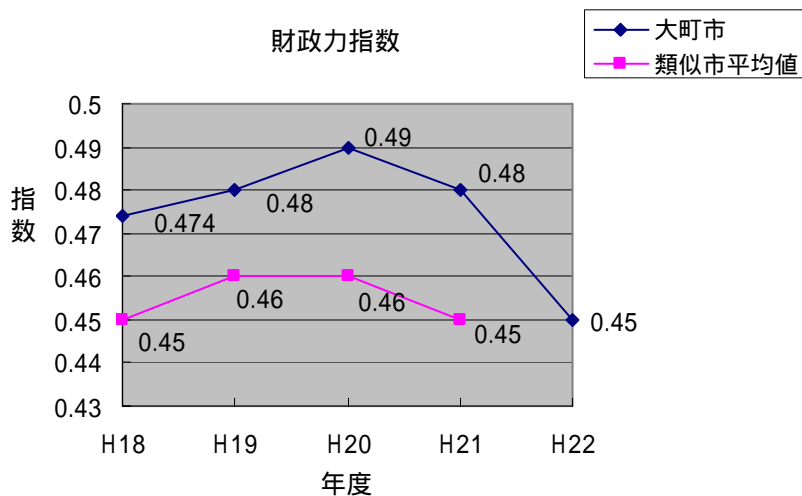
区 分	22年度	21年度	比較増減	対前年度
基準財政収入額	3,545,014	3,797,511	252,497	6.6
基準財政需要額	8,624,709	8,525,343	99,366	1.2
財政力指数	0.45	0.48	0.03	
経常一般財源等(A)	10,610,044	9,933,460	676,584	6.8
経常経費充当一般財源等(B)	10,098,894	9,569,117	529,777	5.5
経常収支比率	87.6	91.1	3.5	
標準財政規模(C)	11,095,149	10,527,441	567,708	5.4
経常一般財源等比率(A/C)	95.6	94.4	1.2	
実質公債費比率	18.0	19.0	1.0	

#### (1) 財政力指数

財政力を判断する指標で、この指標が1に近いほど財政力が強い。

交付税を算出するために用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の3カ年平均値。

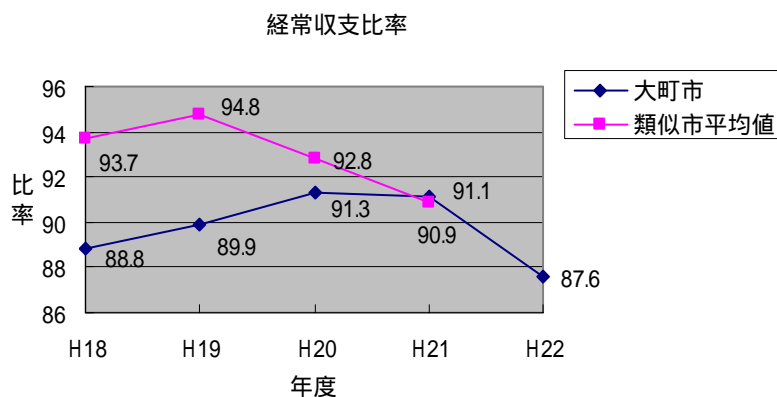
当年度は、0.45で前年度に比較して、0.03ポイント低下している。



#### (2) 経常収支比率

市税等の経常的な収入が、人件費、扶助費、公債費などの経常的な支出にどの程度充てられているかを示すもの。低いほど、財政構造に弾力性がある。

当年度は87.6%で、前年度に比べ3.5ポイント改善された。

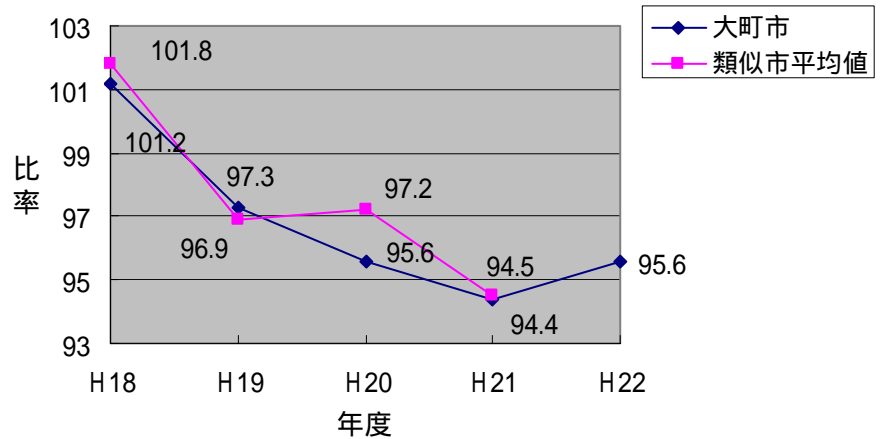




### (3) 経常一般財源等比率

経常的に収入される一般財源等の標準財政規模に対する割合を示す指標で、100%を超える度合いが高いほど一般財源に余裕があることを示す。当年度は、95.6%で前年度に比べ1.2ポイント改善された。

経常一般財源等比率

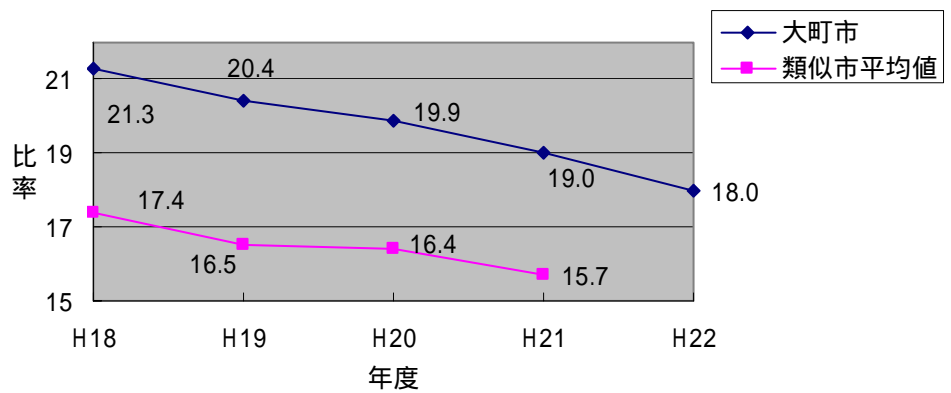


### (4) 実質公債費比率

毎年経常的に収入される財源のうち公債費や公営企業債への繰出し金など実質的な公債費に相当する額の占める割合で過去3カ年の平均値。

当年度は18.0%で、前年度に比べて1.0%改善された。

実質公債費比率



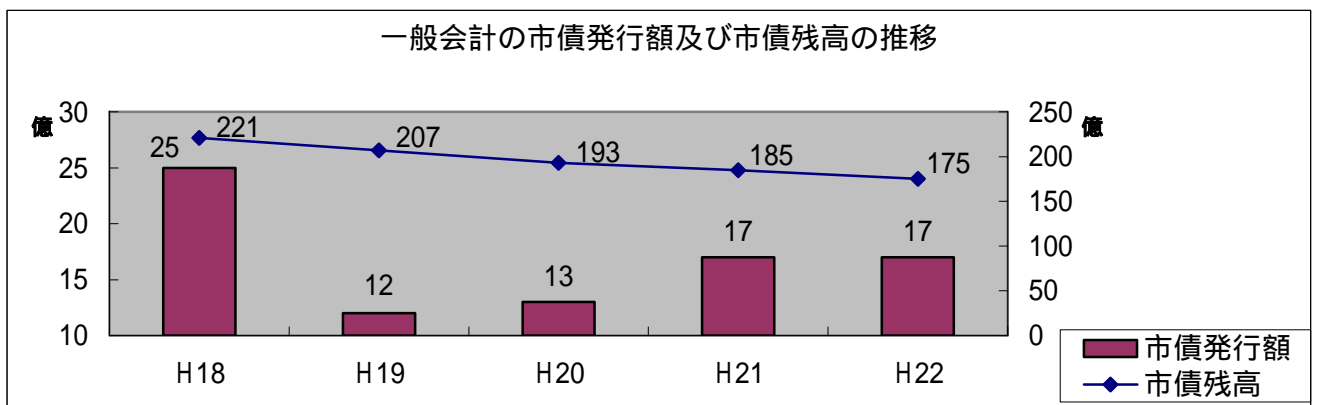
## 4. 市債の状況

市債の現在高は次表のとおりである。

(単位：千円)

	22年度末	21年度末	20年度末	19年度末
一般会計	17,524,659	18,472,676	19,318,629	20,693,230
特別会計	13,784,374	14,007,718	13,935,214	14,112,033
合計	31,309,033	32,480,485	33,253,843	34,805,263

地方債の年度末現在高は、31,309,033千円で前年度と比較して、1,171,452千円減少している。



(平成18年度は、合併特例債を活用した地域振興基金の増成16億円を含む。)

## 5. 積立基金の状況

積立基金の現在高は次表のとおりである。

(単位：円)

	22年度末	21年度末	20年度末	19年度末
積立基金	4,504,334,175	3,563,183,317	4,114,051,845	4,304,676,079
対前年増減額	941,150,858	550,868,528	190,624,234	783,232,223

決算年度末現在額は、4,504,334千円で前年度と比較して941,151千円の増となっている。

なお、出納整理期間中に475,000千円が積み増しされており、出納整理期間末の積立金額は、4,979,334円となっている。

## 6. 収入未済額及び不納欠損の状況

収入未済額の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

	22年度	21年度	20年度	対前年増減 (22-21)
一般会計	511,956	505,724	518,630	6,232
特別会計	265,957	266,260	253,470	303
合計	777,913	771,984	772,100	5,929

収入未済額は、777,913千円で、前年度と比較して5,929千円増加している。

不納欠損の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

	22年度	21年度	20年度	対前年増減 (22-21)
一般会計	31,187	87,021	10,198	55,834
特別会計	11,331	14,612	7,075	3,281
合計	42,518	101,633	17,273	59,115

不納欠損処理した金額は、42,518千円で、前年度と比較して59,115千円減少している。

一般会計

1. 概要

一般会計の予算額は、19,710,735 千円（前年度対比 5.7%減）。これに対する決算額は、

歳入	19,416,121 千円	（前年度対比 3.3%増）
歳出	18,679,179 千円	（前年度対比 2.9%増）
差引	736,942 千円	（前年度対比 15.8%増）

となっている。

決算額を決算収支の状況からみると次表のとおりである。

（単位：千円）

区分 \ 年度	22年度	21年度	20年度
歳入決算額	19,416,121	18,797,655	16,078,274
歳出決算額	18,679,179	18,161,127	15,589,283
歳入歳出差引額	736,942	636,528	488,991
翌年度へ繰越すべき財源	82,696	117,198	94,119
実質収支額	654,246	519,330	394,872
単年度収支額	134,916	124,458	65,518

（注）本表は、決算書における一般会計の「実質収支に関する調書」を基に作成。

2. 歳入

（1）予算の概要

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区分 \ 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算額	対調定額
22年度	19,710,735	19,959,263	19,416,121	31,186	511,956	98.5	97.3
21年度	20,900,572	19,390,400	18,797,655	87,021	505,724	89.9	96.9
比較増減	1,189,837	568,863	618,466	55,835	6,232	8.6	0.3
増減率	5.7	2.9	3.3	64.2	1.2		

当年度の収入済額は 19,416,121 千円で、前年度と比較して 618,466 千円（3.3%）の増となっている。

不納欠損額は 31,186 千円で、前年度と比較して 55,835 千円（64.2%）と大幅な減少となっている。

収入未済額は 511,956 千円で、前年度と比較して 6,232 千円（1.2%）の増となっている。

（2）財源別収入状況

自主財源と依存財源の分類別の決算額は、次表のとおりである。

自主財源の決算額は 6,432,217 千円（構成比 33.1%）で、前年度比 185,612

千円(2.8%)の減、依存財源の決算額は12,983,903千円(構成比66.9%)で、前年度比804,075千円(6.6%)の増となっている。

地方交付税が611,539千円、県支出金が528,024千円とそれぞれ大幅に増加し、繰入金が271,359千円の減となったことなどにより、自主財源の構成比は、相対的に低下し33.1%となっている。

### 自主・依存財源別年度推移表

(単位：千円・%)

会計別	区分	22年度			21年度		
		決算額	構成比(%)	増減率(%)	決算額	構成比(%)	増減率(%)
自主財源	市税	4,353,447	22.4	2.3	4,254,310	22.6	7.0
	分担金及び負担金	208,719	1.1	14.1	243,020	1.3	4.6
	使用料及び手数料	216,537	1.1	1.3	213,837	1.1	1.0
	財産収入	26,364	0.1	17.5	31,958	0.2	8.8
	寄付金	4,533	0.0	25.3	6,067	0.0	140.8
	繰入金	70,126	0.4	79.5	341,485	1.8	42.4
	繰越金	(117,198)			(94,119)		
		636,528	3.3	30.2	488,991	2.6	44.3
	諸収入				(95,075)		
	915,963	4.7	11.8	1,038,161	5.5	11.6	
	(117,198)			(189,194)			
小計	6,432,217	33.1	2.8	6,617,829	35.2	4.3	
依存財源	地方譲与税	210,981	1.1	3.1	217,737	1.2	6.8
	利子割交付金	13,688	0.1	4.5	14,326	0.1	6.2
	配当割交付金	3,461	0.0	0.0	3,462	0.0	21.5
	株式等譲渡所得割交付金	1,279	0.0	27.7	1,770	0.0	10.0
	地方消費税交付金	318,202	1.6	0.2	318,749	1.7	3.8
	ゴルフ場利用税交付金	2,072	0.0	0.7	2,058	0.0	14.9
	自動車取得税交付金	46,974	0.2	10.3	52,361	0.3	40.2
	地方特例交付金	71,445	0.4	49.0	47,937	0.3	10.6
	地方交付税	6,599,795	34.0	10.2	5,988,256	31.9	4.3
	交通安全対策特別交付金	5,576	0.0	3.1	5,754	0.0	1.4
	国庫支出金	(1,765,472)			(799,703)		
		2,753,647	14.2	11.1	3,096,788	16.5	261.9
	県支出金	(89,523)					
		1,224,395	6.3	75.8	696,371	3.7	28.7
市債	(173,300)			(285,300)			
	1,732,388	8.9	0.1	1,734,259	9.2	31.1	
小計	(2,028,295)			(1,085,003)			
	12,983,903	66.9	6.6	12,179,828	64.8	32.9	
合計	(2,145,493)			(1,274,197)			
	19,416,120	100.0	3.3	18,797,657	100.0	16.9	

( )内は繰越明許費、継続費逐次繰越の合計額

## 第1款：市税

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算額	対調定額
22年度	4,297,890,000	4,852,860,697	4,353,446,557	30,628,959	468,785,181	101.3	89.7
21年度	4,219,935,000	4,805,788,407	4,254,310,353	86,938,817	464,539,237	100.8	88.5
比較増減	77,955,000	47,072,290	99,136,204	56,309,858	4,245,944	0.5	1.2
増減率	1.8	1.0	2.3	64.8	0.9		

歳入の22.4%を占める市税の収入済額は4,353,447千円で、前年度と比較して99,136千円(2.3%)の増となっている。これは、法人市民税の増加によるものである。

なお、税種別市税決算状況の推移は次頁のとおりである。

不納欠損額は30,629千円で、主なものは市民税2,560千円、固定資産税26,812千円などで、前年度と比較して56,310千円(64.8%)減少している。

引続き、早期徴収による改善へ一層努力されたい。

収入未済額は468,785千円で、主なものは市民税123,626千円、固定資産税311,588千円などで、前年度と比較して4,246千円(0.9%)の増となっている。収入未済は、不納欠損と同様に、納税者に不公平の念を抱かせ納税意識の低下を招くため、引き続き、早期徴収に向けて努力されたい。

## 第2款：地方譲与税

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
22年度	203,886,000	210,981,150	210,981,150	103.5	100.0	0
21年度	217,736,000	217,736,849	217,736,849	100.0	100.0	0
比較増減	13,850,000	6,755,699	6,755,699	3.5	0.0	0
増減率	6.4	3.1	3.1			

国税として徴収された、地方揮発油税、自動車重量税、地方道路税(改正前分)から譲与されたもので、前年度と比較して6,756千円(3.1%)の減となっている。

内訳は、地方揮発油譲与税62,095千円、自動車重量譲与税148,886千円、地方道路譲与税150円である。

## 税 種 別 市 税 決 算 状 況 の 推 移

(単位:千円・%)

区分 税種類別	22年度			21年度			20年度			19年度			18年度		
	決算額	構成比 (%)	増減率 (%)	決算額	構成比 (%)	増減率 (%)	決算額	構成比 (%)	増減率 (%)	決算額	構成比 (%)	増減率 (%)	決算額	構成比 (%)	増減率 (%)
市民税	1,533,064	35.2	8.3	1,414,944	33.3	11.7	1,601,557	35.0	8.0	1,740,680	36.6	27.0	1,370,775	30.7	14.4
個人	1,071,448	24.6	8.9	1,175,585	27.6	3.5	1,218,071	26.6	0.1	1,217,174	25.6	32.6	917,685	20.5	13.5
法人	461,616	10.6	92.9	239,359	5.6	37.6	383,486	8.4	26.7	523,506	11.0	15.5	453,090	10.1	16.2
固定資産税	2,428,256	55.8	0.9	2,449,975	57.6	4.6	2,568,546	56.2	0.8	2,588,257	54.5	3.0	2,668,818	59.7	3.5
固定資産税	2,367,872	54.4	0.8	2,386,278	56.1	4.7	2,504,974	54.8	0.6	2,520,384	53.1	2.9	2,596,363	58.1	3.5
交付金	60,384	1.4	5.2	63,697	1.5	0.2	63,572	1.4	6.3	67,873	1.4	6.3	72,455	1.6	5.1
軽自動車税	76,685	1.8	1.0	75,956	1.8	0.8	75,326	1.6	0.7	74,767	1.6	2.1	73,254	1.6	10.3
市たばこ税	164,863	3.8	2.2	161,356	3.8	4.9	169,652	3.7	8.5	185,388	3.9	1.4	188,048	4.2	0.3
特別土地保 有税	6,000	0.1	7,217.1	82	0.0	皆増	0	0.0		0	0.0	100.0	50	0.0	98.1
入湯税	43,142	1.0	15.0	50,761	1.2	3.2	52,441	1.1	3.5	54,327	1.1	3.6	56,360	1.3	2.7
都市計画税	101,437	2.3	0.2	101,236	2.4	3.4	104,791	2.3	2.0	106,890	2.3	3.9	111,267	2.5	9.4
合 計	4,353,447	100.0	2.3	4,254,310	100.0	7.0	4,572,313	100.0	3.7	4,750,309	100.0	6.3	4,468,572	100.0	1.5

### 第3款：利子割交付金

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
22年度	13,500,000	13,688,000	13,688,000	101.4	100.0	0
21年度	13,500,000	14,326,000	14,326,000	106.1	100.0	0
比較増減	0	638,000	638,000	4.7	0.0	0
増減率	0.0	4.5	4.5			

利子課税について、その一部が個人県民税の収入率で按分され、市町村に交付されるもので、収入済額は13,688千円で、前年度と比較して638千円(4.5%)の減となっている。

### 第4款：配当割交付金

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
22年度	3,000,000	3,461,000	3,461,000	115.4	100.0	0
21年度	3,462,000	3,462,000	3,462,000	100.0	100.0	0
比較増減	462,000	1,000	1,000	15.4	0.0	0
増減率	13.3	0.0	0.0			

一定の上場株式等の配当課税について、その一部が個人県民税の収入率で按分され、市町村に交付されるもので、収入済額は3,461千円で、前年度と比較して1,000円減となっている。

### 第5款：株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
22年度	1,279,000	1,279,000	1,279,000	100.0	100.0	0
21年度	1,770,000	1,770,000	1,770,000	100.0	100.0	0
比較増減	491,000	491,000	491,000	0.0	0.0	0
増減率	27.7	27.7	27.7			

株式等譲渡所得課税について、その一部が個人県民税の収入率で按分され、市町村に交付されるもので、収入済額は1,279千円である。

## 第6款：地方消費税交付金

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
22年度	300,000,000	318,202,000	318,202,000	106.1	100.0	0
21年度	318,749,000	318,749,000	318,749,000	100.0	100.0	0
比較増減	18,749,000	547,000	547,000	6.1	0.0	0
増減率	5.9	0.2	0.2			

地方消費税の税率 1%の2分の1が市町村に交付されるもので、収入済額は318,202千円で、前年度と比較して547千円(0.2%)の減となっている。

## 第7款：ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
22年度	2,000,000	2,072,000	2,072,000	103.6	100.0	0
21年度	2,057,000	2,057,650	2,057,650	100.0	100.0	0
比較増減	57,000	14,350	14,350	3.6	0.0	0
増減率	2.8	0.7	0.7			

県税として徴収されたゴルフ場利用税から交付されたもので、収入済額は2,072千円で、前年度と比較して14千円(0.7%)の増となっている。

## 第8款：自動車取得税交付金

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
22年度	40,000,000	46,974,000	46,974,000	117.4	100.0	0
21年度	52,361,000	52,361,000	52,361,000	100.0	100.0	0
比較増減	12,361,000	5,387,000	5,387,000	17.4	0.0	0
増減率	23.6	10.3	10.3			

県税として徴収された自動車取得税から交付されたもので、収入済額は46,974千円で、前年度と比較して5,387千円(10.3%)の減となっている。



### 第9款：地方特例交付金

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
22年度	71,445,000	71,445,000	71,445,000	100.0	100.0	0
21年度	47,937,000	47,937,000	47,937,000	100.0	100.0	0
比較増減	23,508,000	23,508,000	23,508,000	0.0	0.0	0
増減率	49.0	49.0	49.0			

地方財源減収補てん等に伴う激変緩和のため国から交付されたもので、収入済額は71,445千円で、前年度と比較して23,508千円(49.0%)の増となっている。

### 第10款：地方交付税

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
22年度	6,599,795,000	6,599,795,000	6,599,795,000	100.0	100.0	0
21年度	5,988,256,000	5,988,256,000	5,988,256,000	100.0	100.0	0
比較増減	611,539,000	611,539,000	611,539,000	0.0	0.0	0
増減率	10.2	10.2	10.2			

収入済額は6,599,795千円で、前年度と比較して611,539千円(10.2%)の大幅な増となっている。これは、地方主権改革に沿って財源措置されたものである。

内訳は普通交付税5,645,794千円、特別交付税954,001千円である。

### 第11款：交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
22年度	5,576,000	5,576,000	5,576,000	100.0	100.0	0
21年度	5,754,000	5,754,000	5,754,000	100.0	100.0	0
比較増減	178,000	178,000	178,000	0.0	0.0	0
増減率	3.1	3.1	3.1			

国に納付された交通反則金から交付されたもので、収入済額は5,576千円で、前年度と比較して178千円(3.1%)の減となっている。

## 第12款：分担金及び負担金

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
22年度	203,437,000	219,580,433	208,719,243	102.6	95.1	10,861,190
21年度	241,941,000	255,441,362	243,019,542	100.4	95.1	12,421,820
比較増減	38,504,000	35,860,929	34,300,299	2.2	0.1	1,560,630
増減率	15.9	14.0	14.1			12.6

収入済額は208,719千円で、前年度と比較して34,300千円(14.1%)の減である。内訳は保育所費負担金134,456千円、授産所施設費負担金44,099千円、老人措置費負担金16,876千円などとなっている。

収入未済額は10,861千円で、保育所費負担金であるが、既に時効が完成しているものがあると思料される。

各債権を精査のうえ、不納欠損処理が妥当なものについては、その処理をすすめる必要がある。

本収入は、特定の事業に要する経費に充てるため、当該事業によって利益を受ける者から、その受益を限度として賦課徴収するものであるから、引続き、徴収方法等の検討を行い、収入未済額、不納欠損額の減少に努められたい。

## 第13款：使用料及び手数料

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算額	対調定額
22年度	205,986,000	236,477,108	216,536,818	43,300	19,896,990	105.1	91.6
21年度	207,370,000	232,803,360	213,836,717	82,300	18,884,343	103.1	91.9
比較増減	1,384,000	3,673,748	2,700,101	39,000	1,012,647	2.0	0.3
増減率	0.7	1.6	1.3	47.4	5.4		

収入済額は216,537千円で、前年度と比較して2,700千円(1.3%)の増である。内訳は市営住宅使用料59,798千円、ケーブルテレビ使用料14,749千円、道路使用料14,946千円、運動施設使用料10,528千円、ごみ処理等清掃手数料65,197千円などがある。

収入未済額は19,897千円で、市営住宅使用料17,295千円が主なものであるが、滞納発生後長期間を経ているものなどが散見される。

各債権を精査のうえ、整理をすすめるとともに、滞納整理マニュアル等を定め、適時適切な債権管理を実行されたい。

## 第14款：国庫支出金

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
22年度	(1,847,037,000)	(1,765,472,097)	(1,765,472,097)	(95.6)	(100.0)	(0)
	3,030,758,000	2,753,646,858	2,753,646,858	90.5	100.0	0
21年度	(812,862,000)	(799,703,216)	(799,703,216)	(98.4)	(100.0)	(0)
	4,956,059,000	3,096,788,220	3,096,788,220	62.5	100.0	0
比較増減	1,925,301,000	343,141,362	343,141,362	28.4	0.0	0
増減率	38.8	11.1	11.1			

( )内は繰越明許費、継続費逐次繰越の合計額

収入済額は2,753,647千円で、前年度と比較して343,141千円(11.1%)の減となっている。

民生費国庫負担金の増は、子ども手当負担金の増(346,903千円)によるものである。繰越明許総務費国庫補助金の主なものは、地域活性化・公共投資臨時交付金995,868千円、地域活性化・きめ細やかな臨時交付金189,380千円、地域情報通信基盤整備事業推進交付金453,435千円などである。

## 国庫支出金性質別決算状況表

(単位：円・%)

項目	22年度		21年度		増減率 (%)
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	
民生費国庫負担金	832,670,206	30.2	518,830,002	16.8	60.5
災害復旧国庫負担金	11,324,659	0.4	17,303,314	0.6	34.6
繰越明許費災害復旧国庫負担金	2,862,097	0.1			皆増
国庫負担金・小計	846,856,962	30.8	536,133,316	17.3	58.0
総務費国庫補助金	9,686,000	0.4	962,295,000	31.1	99.0
民生費国庫補助金	34,235,000	1.2	25,935,000	0.8	32.0
衛生費国庫補助金	9,881,000	0.4	118,632,000	3.8	91.7
土木費国庫補助金	62,209,000	2.3	51,707,000	1.7	20.3
教育費国庫補助金	23,661,000	0.9	592,462,000	19.1	96.0
繰越明許費総務費国庫補助金	1,690,033,000	61.4	735,097,216	23.7	129.9
繰越明許費民生費国庫補助金			15,602,000	0.5	皆減
繰越明許費衛生費国庫補助金			4,056,000	0.1	皆減
繰越明許費土木費国庫補助金	33,906,000	1.2			皆増
繰越明許費教育費国庫補助金	33,999,000	1.2			皆増
逐次繰越費教育費国庫補助金			44,948,000	1.5	皆減
国庫補助金・小計	1,897,610,000	68.9	2,550,734,216	82.4	25.6
委託金(総務・民生費)	9,179,896	0.3	9,920,688	0.3	7.5
合計	2,753,646,858	100.0	3,096,788,220	100.0	11.1

## 第15款：県支出金

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
22年度	(91,421,000)	(89,522,500)	(89,522,500)	(97.9)	(100.0)	(0)
	1,232,388,000	1,224,395,344	1,224,395,344	99.4	100.0	0
21年度	782,453,000	696,370,522	696,370,522	89.0	100.0	0
比較増減	449,935,000	528,024,822	528,024,822	11.4	0.0	0
増減率	57.5	75.8	75.8			

( )内は繰越明許費の合計額

収入済額は1,224,395千円で、前年度と比較して528,025千円(75.8%)と大きく増加している。

総務費県補助金の大幅な増は、長野県公共投資臨時交付金の増342,090千円によるもの、衛生費県補助金の増は地域グリーンニューディール基金事業補助金の増35,000千円によるものなどである。

## 県支出金性質別決算状況表

(単位：円・%)

項目	年度	22年度		21年度		増減率 (%)
		決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	
民生費県負担金		276,027,909	22.5	252,142,209	36.2	9.5
土木費県負担金				5,416	0.0	皆減
県負担金・小計		276,027,909	22.5	252,147,625	36.2	9.5
総務費県補助金		513,008,645	41.9	135,272,729	19.4	279.2
民生費県補助金		148,102,339	12.1	130,634,976	18.8	13.4
衛生費県補助金		54,376,000	4.4	11,867,000	1.7	358.2
農林水産業費県補助金		59,800,478	4.9	59,118,692	8.5	1.2
商工費県補助金		17,478,000	1.4	10,137,000	1.5	72.4
土木費県補助金		223,000	0.0	309,000	0.0	27.8
教育費県補助金		2,436,000	0.2	23,000	0.0	10,491.3
繰越明許費衛生費県補助金		23,000,000	1.9			皆増
繰越明許費農林水産業費県補助金		14,904,000	1.2			皆増
繰越明許費消防費県補助金		4,378,500	0.4			皆増
県補助金・小計		837,706,962	68.4	347,362,397	49.9	141.2
委託金(総務・教育・民生費等)		110,660,473	9.0	96,860,500	13.9	14.2
合計		1,224,395,344	100.0	696,370,522	100.0	75.8

## 第16款：財産収入

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
22年度	22,867,000	26,512,646	26,364,015	115.3	99.4	148,631
21年度	31,821,000	32,176,202	31,957,571	100.4	99.3	218,631
比較増減	8,954,000	5,663,556	5,593,556	14.9	0.1	70,000
増減率	28.1	17.6	17.5			32.0

収入済額は26,364千円で、前年度と比較して5,594千円(17.5%)の減である。  
内訳は財産運用収入21,593千円、財産売払収入4,771千円となっている。

収入未済額は149千円で、貸地料である。

## 第17款：寄付金

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
22年度	1,741,000	4,533,329	4,533,329	260.4	100.0	0
21年度	5,712,000	6,067,267	6,067,267	106.2	100.0	0
比較増減	3,971,000	1,533,938	1,533,938	154.2	0.0	0
増減率	69.5	25.3	25.3			

収入済額は4,533千円で、前年度と比較して1,534千円(25.3%)の減となった。  
内訳は福祉費寄付金2,728千円、山岳博物館費寄付金1,010千円、消防費寄付金50千円、ふるさと寄付金720千円、商工費寄付金25千円となっている。

## 第18款：繰入金

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
22年度	70,125,000	70,126,469	70,126,469	100.0	100.0	0
21年度	340,952,000	341,484,955	341,484,955	100.2	100.0	0
比較増減	270,827,000	271,358,486	271,358,486	0.2	0.0	0
増減率	79.4	79.5	79.5			

収入済額は70,126千円で、前年度と比較して271,358千円(79.5%)の減となっている。内訳は、基金繰入金である。

第19款：繰越金

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
22年度	(117,198,000)	(117,198,000)	(117,198,000)	(100.0)	(100.0)	(0)
	636,528,000	636,528,004	636,528,004	100.0	100.0	0
21年度	(94,119,000)	(94,119,000)	(94,119,000)	(100.0)	(100.0)	(0)
	488,990,000	488,990,718	488,990,718	100.0	100.0	0
比較増減	147,538,000	147,537,286	147,537,286	0.0	0.0	0
増減率	30.2	30.2	30.2			

( )内は繰越明許費、継続費逐次繰越の合計額

収入済額は636,528千円で、前年度と比較して147,537千円(30.2%)の増である。

第20款：諸収入

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算額	対調定額
22年度	885,146,000	928,741,317	915,963,302	514,433	12,263,582	103.5	98.6
21年度	(96,666,000)	(95,075,158)	(95,075,158)	(0)	(0)	(98.4)	(100.0)
	1,015,298,000	1,047,821,138	1,038,161,151	0	9,659,987	102.3	99.1
比較増減	130,152,000	119,079,821	122,197,849	514,433	2,603,595	1.2	0.5
増減率	12.8	11.4	11.8	皆増	27.0		

( )内は繰越明許費

収入済額は915,963千円で、前年度と比較すると122,198千円(11.8%)の減である。内訳は次表のとおりである。

収入未済額は12,264千円で、奨学金貸付金元利収入1,050千円、総務費雑入478千円、民生費雑入(生活保護費返還金・徴収金)10,329千円、土木費雑入407千円である。

不納欠損額は514千円で生活保護法による、返還金及び徴収金である。

(単位：円・%)

項目	年度	収入済額		比較増減	増減率 (%)
		22年度	21年度		
滞納金加算金及び過料		3,069,981	2,776,820	293,161	10.6
市預金利子		351,637	44,273	307,364	694.2
貸付金元利収入		508,580,212	558,451,283	49,871,071	8.9
受託事業収入		137,355,657	125,532,856	11,822,801	9.4
雑入		266,605,815	351,355,919	84,750,104	24.1
合計		915,963,302	1,038,161,151	122,197,849	11.8

第21款：市債

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
22年度	(223,900,000)	(173,300,000)	(173,300,000)	(77.4)	(100.0)	(0)
	1,883,388,000	1,732,388,000	1,732,388,000	92.0	100.0	0
21年度	(285,600,000)	(285,300,000)	(285,300,000)	(99.9)	(100.0)	(0)
	1,958,459,000	1,734,259,000	1,734,259,000	88.6	100.0	0
比較増減	75,071,000	1,871,000	1,871,000	3.4	0.0	0
増減率	3.8	0.1	0.1			

( )内は繰越明許費、継続費逐次繰越の合計額

収入済額は1,732,388千円で、前年度と比較すると1,871千円(0.1%)の減である。

主なものは、総務債は臨時財政対策債918,288千円(対前年347,229千円の増)、民生債は保育園整備事業債で345,800千円、教育債は仁科台中学校改築事業債で、196,300千円などである。

(単位：円・%)

項目	年度	収入済額		比較増減	増減率 (%)
		22年度	21年度		
総務債		926,088,000	571,059,000	355,029,000	62.2
民生債		345,800,000	9,900,000	335,900,000	3,392.9
衛生債		8,200,000	229,500,000	221,300,000	96.4
農林債			21,600,000	21,600,000	皆減
土木債		40,700,000	35,900,000	4,800,000	13.4
教育債		231,900,000	572,600,000	340,700,000	59.5
災害復旧事業債		6,400,000	8,400,000	2,000,000	23.8
繰越明許費総務債		98,600,000		98,600,000	皆増
繰越明許費土木債			5,600,000	5,600,000	皆減
繰越明許費教育債		40,200,000	196,300,000	156,100,000	79.5
繰越明許費農林債		33,100,000	75,700,000	42,600,000	56.3
繰越明許費衛生債			7,700,000	7,700,000	皆減
繰越明許費災害復旧事業債		1,400,000		1,400,000	皆増
合計		1,732,388,000	1,734,259,000	1,871,000	0.1

## 借入先別市債残高表

(単位：千円・%)

区分 借入先	22年度			21年度			20年度		
	金額	構成比 (%)	増減率 (%)	金額	構成比 (%)	増減率 (%)	金額	構成比 (%)	増減率 (%)
財政融資	7,314,449	41.7	0.3	7,295,866	39.5	5.5	7,720,755	40.0	9.1
旧郵政 公社資金	2,254,304	12.9	18.8	2,776,786	15.0	17.1	3,348,811	17.3	13.7
地方公営企業 金融機構等	1,664,619	9.5	11.4	1,879,158	10.2	9.9	2,085,362	10.8	9.4
市中銀行	5,135,594	29.3	10.0	5,704,150	30.9	4.9	5,436,646	28.1	1.8
共済組合等	1,127,112	6.4	45.4	775,368	4.2	16.1	667,806	3.5	69.3
その他	28,581	0.2	31.0	41,439	0.2	30.1	59,249	0.3	33.9
合計	17,524,659	100.0	5.1	18,472,767	100.0	4.4	19,318,629	100.0	6.6



### 3. 歳出

#### (1) 予算の概要

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項目 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
22年度	19,710,735	18,679,180	384,431	647,124	94.8
21年度	20,900,572	18,161,128	2,279,556	459,888	86.9
比較増減	1,189,837	518,052	1,895,125	187,236	7.9
増減率	5.7	2.9	83.1	40.7	

当年度の支出済額は18,679,180千円、前年度と比較して518,052千円(2.9%)の増、執行率は94.8%となっている。

前年度と比較すると、衛生費(12.4%減)、労働費(1.0%減)、農林水産業費(21.6%減)、商工費(7.0%減)、土木費(0.2%減)、消防費(7.2%減)、教育費(52.3%減)、災害復旧費(11.0%減)が減少し、議会費(2.6%増)、総務費(67.2%増)、民生費(25.9%増)、公債費(2.4%増)が増加している。

翌年度繰越額は、繰越明許費が384,431千円で、前年度と比較して1,895,125千円(83.1%)の減となっている。

繰越明許費は、総務費が財産管理一般経費15,000千円、市民活動サポートセンター運営事業1,652千円、市民活動促進事業200千円で合計16,852千円、民生費がその他障害者福祉サービス事業7,988千円、老人福祉一般経費2,340千円、家族介護支援事業28,700千円、保育所改築事業25,525千円で合計64,553千円、衛生費が生ごみ等資源化推進事業5,400千円、農林水産業費が森排水路改修事業22,500千円、小水力発電施設管理運営費2,993千円で合計25,493千円、商工費が観光施設管理事業3,700千円、観光誘客宣伝事業8,700千円で合計12,400千円、土木費が道路維持管理事業35,696千円、除雪機械整備事業1,896千円、道路新設改良費42,782千円、地域活力基盤創造交付金事業16,800千円、水路維持改良事業4,700千円、住宅・建築物耐震化推進事業1,800千円で合計103,674千円、教育費が東小学校耐震・大規模改修事業132,270千円、図書館管理運営一般経費480千円、図書資料購入事業10,000千円、山岳博物館管理運営一般経費2,300千円、山岳博物館教育普及事業9,009千円、山博創立60周年記念事業2,000千円で合計156,059千円である。

#### (2) 性質別歳出決算の状況

性質別歳出決算の状況は次表のとおりである。

性質別歳出決算額及び年度推移表

(単位：千円・%)

年度・区分 性質別	22年度			21年度			20年度			19年度			18年度		
	金額	構成比 (%)	増減率 (%)	金額	構成比 (%)	増減率 (%)	金額	構成比 (%)	増減率 (%)	金額	構成比 (%)	増減率 (%)	金額	構成比 (%)	増減率 (%)
義務的経費	7,537,230	40.4	8.1	6,969,588	38.4	2.8	7,173,020	46.0	1.2	7,258,630	46.0	2.3	7,097,504	42.0	5.5
人件費	2,821,915	15.1	1.5	2,780,901	15.3	5.0	2,926,553	18.8	2.7	3,006,955	19.1	0.5	2,993,330	17.7	3.3
扶助費	1,750,354	9.4	35.4	1,292,779	7.1	8.2	1,194,820	7.7	1.0	1,183,141	7.5	14.2	1,035,925	6.1	0.3
公債費	2,964,961	15.9	2.4	2,895,908	16.0	5.1	3,051,647	19.6	0.6	3,068,534	19.4	0.0	3,068,249	18.2	9.2
投資的経費	3,489,537	18.7	8.5	3,815,208	21.0	93.7	1,970,106	12.6	5.5	2,084,226	13.2	21.8	1,710,834	10.1	63.5
1 普通建設事業費	3,460,060	18.5	8.5	3,781,667	20.8	92.3	1,966,100	12.6	5.2	1,868,648	11.8	21.6	1,537,327	9.1	50.6
イ 補助事業	2,132,772	11.4	17.3	2,579,547	14.2	215.4	817,856	5.2	83.4	445,970	2.8	485.0	76,237	0.5	92.5
ロ 単独事業	1,327,288	7.1	10.4	1,202,120	6.6	4.7	1,148,244	7.4	19.3	1,422,678	9.0	2.6	1,461,090	8.6	30.2
2 災害復旧事業費	29,477	0.1	12.1	33,541	0.2	737.3	4,006	0.0	98.1	215,578	1.4	24.2	173,507	1.0	88.9
イ 補助事業	21,274	0.1	19.6	26,456	0.2	皆増	0	0.0	100.0	208,902	1.3	47.8	141,388	0.8	90.4
ロ 単独事業	8,203	0.0	15.8	7,085	0.0	76.9	4,006	0.0	40.0	6,676	0.0	79.2	32,119	0.2	65.9
その他の経費	7,652,412	41.0	3.7	7,376,331	40.6	14.4	6,446,158	41.3	0.1	6,439,745	40.8	20.3	8,083,349	47.9	12.7
物件費	2,254,001	12.1	4.6	2,154,192	11.9	2.3	2,105,254	13.5	1.6	2,138,988	13.6	1.2	2,165,682	12.8	13.6
補助費等	1,909,129	10.2	20.0	2,386,422	13.2	34.2	1,777,786	11.4	4.8	1,866,483	11.8	0.8	1,850,877	11.0	11.1
積立金	990,056	5.3	306.1	243,807	1.3	33.4	182,702	1.2	1,086.5	15,399	0.1	99.1	1,641,074	9.7	3,045.8
貸付金	504,705	2.7	8.9	553,878	3.0	1.9	543,592	3.5	7.5	505,804	3.2	0.1	506,483	3.0	10.7
その他	1,994,521	10.7	2.1	2,038,032	11.2	11.0	1,836,824	11.8	4.0	1,913,071	12.1	0.3	1,919,233	11.4	2.4
合 計	18,679,179	100.0	2.9	18,161,127	100.0	16.5	15,589,284	100.0	1.2	15,782,601	100.0	6.6	16,891,687	100.0	12.8

## 第1款：議会費

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
22年度	155,886,000	153,531,785	0	2,354,215	98.5
21年度	152,390,000	149,625,081	0	2,764,919	98.2
比較増減	3,496,000	3,906,704	0	410,704	0.3
増減率	2.3	2.6		14.9	

支出済額は153,532千円で、前年度と比較して3,907千円(2.6%)の増となっている。支出の主なものは、議員報酬及び職員給料等である。

## 第2款：総務費

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
22年度	(1,651,845,000)	(1,525,349,170)	(0)	(126,495,830)	(92.3)
	4,700,152,174	4,474,954,155	16,852,000	208,346,019	95.2
21年度	(543,815,000)	(529,810,959)	(0)	(14,004,041)	(97.4)
	4,414,742,071	2,677,066,499	1,651,845,000	85,830,572	60.6
比較増減	285,410,103	1,797,887,656	1,634,993,000	122,515,447	34.6
増減率	6.5	67.2	99.0	142.7	

( )内は繰越明許費

支出済額は4,474,954千円で、前年度と比較して1,797,888千円(67.2%)の増となっている。項目別内訳は次表のとおりである。

項別	年度	22年度		21年度	
		決算額(円)	増減率(%)	決算額(円)	増減率(%)
1 総務管理費		4,139,749,574	75.1	2,364,762,529	22.7
2 徴税費		191,301,142	14.6	224,103,872	0.4
3 戸籍住民基本台帳費		35,420,869	0.7	35,176,375	0.8
4 選挙費		74,494,561	150.6	29,724,069	222.0
5 統計調査費		22,423,856	81.3	12,370,094	47.4
6 監査委員費		11,564,153	5.8	10,929,560	0.3
合計		4,474,954,155	67.2	2,677,066,499	20.9

支出の主なものは、企画費の北アルプス広域連合負担金、市民生活支援費のバス運行委託料、情報化推進費の電算データ処理業務委託料、地域情報通信基盤整備事業、税務総務費の償還金利子及び割引料である。

増の主なものは、基金管理費(積立金)の増 599,103 千円、地域情報基盤整備事業費の増 1,442,567 千円などである。

### 第3款：民生費

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
22年度	(9,700,000)	(9,490,610)	(0)	(209,390)	(97.8)
	4,263,541,271	4,145,303,042	64,553,000	53,685,229	97.2
21年度	(30,501,000)	(28,635,391)	(0)	(1,865,609)	(93.9)
	3,369,723,024	3,291,639,815	9,700,000	68,383,209	97.7
比較増減	893,818,247	853,663,227	54,853,000	14,697,980	0.5
増減率	26.5	25.9	565.5	21.5	

( )内は繰越明許費

支出済額は4,145,303千円で、前年度と比較して、853,663千円(25.9%)の増となっている。項目別内訳は次表のとおりである。

年度 項別	22年度		21年度	
	決算額(円)	増減率(%)	決算額(円)	増減率(%)
1 社会福祉費	2,233,585,436	10.8	2,046,352,982	8.3
2 児童福祉費	1,556,399,717	60.9	967,372,956	0.8
3 生活保護費	322,217,889	16.1	277,553,877	2.9
4 災害救助費	100,000	72.2	360,000	157.1
合計	4,145,303,042	25.9	3,291,639,815	5.5

支出の主なものは、社会福祉総務費の総合福祉センター指定管理料、市社会福祉協議会補助金、高齢者福祉費の老人保護措置費、介護保険事業負担金、県後期高齢者医療広域連合負担金、福祉医療給付費の福祉医療費特別給付金、児童福祉総務費の児童手当、子ども手当、児童扶養手当ほか、保育所建設事業費のもみのき・こぶし統合保育園建設工事、生活保護費の医療扶助費ほかである。

増の主なものは、子ども手当給付費442,392千円や、もみのき・こぶし統合保育園建設工事358,568千円などである。

#### 第4款：衛生費

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
22年度	(39,168,000)	(34,403,182)	(0)	(4,764,818)	(87.8)
	2,110,313,000	2,039,610,771	5,400,000	65,302,229	96.6
21年度	(166,942,000)	(166,405,361)	(0)	(536,639)	(99.7)
	2,419,214,370	2,328,378,739	39,168,000	51,667,631	96.2
比較増減	308,901,370	288,767,968	33,768,000	13,634,598	0.4
増減率	12.8	12.4	86.2	26.4	

( )内は繰越明許費

支出済額は2,039,611千円で、前年度と比較して288,768千円(12.4%)の減となっている。項目別内訳は、次表のとおりである。

項目	年度	22年度		21年度	
		決算額(円)	増減率(%)	決算額(円)	増減率(%)
1 保健衛生費		1,391,686,861	6.3	1,308,689,609	8.7
2 清掃費		616,297,895	37.8	991,285,108	41.7
3 環境保全費		31,626,015	11.3	28,404,022	1.2
合計		2,039,610,771	12.4	2,328,378,739	20.5

支出の主なものは、保健総務費の病院事業会計繰出金(828,650千円)ほか、予防費の高齢者インフルエンザ予防接種委託料ほか、保健事業費の各種がん検診等委託料、環境衛生費の火葬場建設事業費負担金、公営簡易水道事業特別会計繰出金、廃棄物処理費の一般廃棄物収集運搬委託料ほか、運転管理業務委託料ほか、し尿処理費の運転管理業務委託料ほかである。清掃費の減は、最終処分場第2期工事(334,340千円)の終了によるものである。

#### 第5款：労働費

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
22年度	127,194,380	126,768,937	0	425,443	99.7
21年度	129,189,000	128,062,902	0	1,126,098	99.1
比較増減	1,994,620	1,293,965	0	700,655	0.5
増減率	1.5	1.0		62.2	

支出済額は126,769千円で、前年度と比較して1,294千円(1.0%)の減となっている。支出の主なものは、労政費の勤労者資金融資原資預託金である。

## 第6款：農林水産業費

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
22年度	(91,516,000)	(91,181,639)	(0)	(334,361)	(99.6)
	535,823,000	480,193,723	25,493,000	30,136,277	89.6
21年度	(162,150,000)	(161,826,250)	(0)	(323,750)	(99.8)
	726,761,000	612,510,770	91,516,000	22,734,230	84.3
比較増減	190,938,000	132,317,047	66,023,000	7,402,047	15.6
増減率	26.3	21.6	72.1	32.6	

( )内は繰越明許費

支出済額は480,194千円で、前年度と比較して132,317千円(21.6%)の減となっている。項目別内訳は次表のとおりである。

項目別	年度	22年度		21年度	
		決算額(円)	増減率(%)	決算額(円)	増減率(%)
1 農業費		189,710,783	3.5	196,523,014	0.1
2 耕地整備事業費		181,950,417	30.3	139,634,369	15.3
3 林業費		97,176,289	41.4	68,741,907	104.4
4 水利対策費		11,356,234	94.5	207,611,480	316.0
合計		480,193,723	21.6	612,510,770	52.7

支出の主なものは、農業振興費の中山間地域等農業直接支払事業補助金、農地費のかんがい水路等改修事業補助金、農業集落排水事業費の農業集落排水事業特別会計繰出金、水利対策費の池田町川地区県営かんがい排水事業負担金である。水利対策費の減は、小水力発電施設整備事業(159,757千円)の終了によるものである。

## 第7款：商工費

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
22年度	(36,945,000)	(32,968,163)	(0)	(3,976,837)	(89.2)
	850,700,150	758,382,041	12,400,000	79,918,109	89.1
21年度	(4,500,000)	(3,743,500)	(0)	(756,500)	(83.2)
	862,427,100	815,078,910	36,945,000	10,403,190	94.5
比較増減	11,726,950	56,696,869	24,545,000	69,514,919	5.4
増減率	1.4	7.0	66.4	668.2	

( )内は繰越明許費

支出済額は758,382千円で、前年度と比較して56,697千円(7.0%)の減となっている。

支出の主なものは、商業振興費の制度資金原資預託金、商工会議所補助金、工業振興費の工場等誘致振興条例による助成金、観光総務費の温泉施設指定管理料ほか、観光誘客宣伝費の市観光協会事業負担金である。

#### 第8款：土木費

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
22年度	(228,019,000)	(216,860,013)	(0)	(11,158,987)	(95.1)
	1,662,299,470	1,496,529,763	103,674,000	62,095,707	90.0
21年度	(62,033,000)	(38,705,500)	(0)	(23,327,500)	(62.4)
	1,830,606,000	1,499,791,715	228,019,000	102,795,285	81.9
比較増減	168,306,530	3,261,952	124,345,000	40,699,578	8.1
増減率	9.2	0.2	54.5	39.6	

( )内は繰越明許費

支出済額は1,496,530千円で、前年度と比較して3,262千円(0.2%)の減となっている。項目別内訳は次表のとおりである。

項別	年度	22年度		21年度	
		決算額(円)	増減率(%)	決算額(円)	増減率(%)
1	土木管理費	35,705,305	7.4	38,549,324	8.7
2	道路橋梁費	718,374,511	2.2	734,327,222	59.5
3	河川費	39,134,444	16.3	46,759,819	60.1
4	都市計画費	658,369,782	2.2	643,918,490	15.3
5	住宅費	44,945,721	24.0	36,236,860	9.3
	合計	1,496,529,763	0.2	1,499,791,715	13.2

支出の主なものは、道路維持費の舗装復旧受託事業、道路新設改良費の道路改良工事、雪害対策費の除排雪業務委託、水路費の水路改良工事、公共下水道費の公共下水道特別会計繰出金である。

## 第9款：消防費

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
22年度	(4,380,000)	(4,378,500)	(0)	(1,500)	(100.0)
	494,013,140	471,861,456	0	22,151,684	95.5
21年度	(3,593,000)	(3,551,625)	(0)	(41,375)	(98.8)
	533,395,690	508,656,322	4,380,000	20,359,368	95.4
比較増減	39,382,550	36,794,866	4,380,000	1,792,316	0.2
増減率	7.4	7.2	100.0	8.8	

( )内は繰越明許費

支出済額は471,861千円で、前年度と比較して36,795千円(7.2%)の減となっている。

支出の主なものは、常備消防費の常備消防費負担金、防災費の備品購入費である。

## 第10款：教育費

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
22年度	(210,983,000)	(199,663,500)	(0)	(11,319,500)	(94.6)
	1,772,341,503	1,536,675,660	156,059,000	79,606,843	86.7
21年度	(315,713,000)	(311,332,370)	(0)	(4,380,630)	(98.6)
	3,503,253,761	3,220,245,067	210,983,000	72,025,694	91.9
比較増減	1,730,912,258	1,683,569,407	54,924,000	7,581,149	5.2
増減率	49.4	52.3	26.0	10.5	

( )内は繰越明許費、継続費繰越の合計額

支出済額は1,536,676千円で、前年度と比較して1,683,569千円(52.3%)の大幅な減となっている。

支出の主なものは、事務局費の私立幼稚園就園奨励費補助金、育てる会補助金、小学校管理費の東小学校耐震・大規模改修工事、小学校教育振興費のスクールバス運行委託料、中学校建設費の仁科台中学校改築工事、社会教育総務費のエネルギー博物館運営費補助金、文化会館費の自主文化事業公演委託料ほか、体育施設費の運動公園中央トイレ改修工事である。



小学校費の増は、東小学校の耐震・大規模改修工事費 120,246 千円、中学校費の減は仁科台中学校全面改築事業(2,038,598 千円)の終了によるものである。項目別内訳は、次表のとおりである。

年度 項別	22年度		21年度	
	決算額(円)	増減率(%)	決算額(円)	増減率(%)
1 教育総務費	127,044,838	6.9	118,806,149	3.1
2 小学校費	338,538,460	42.9	236,894,714	1.6
3 中学校費	377,701,055	82.5	2,158,174,449	169.0
4 社会教育費	360,975,819	10.9	325,599,233	5.7
5 保健体育費	264,469,835	14.6	309,608,650	24.8
6 山岳博物館費	67,945,653	4.5	71,161,872	12.1
合計	1,536,675,660	52.3	3,220,245,067	81.1

奨学金貸付金は、26人に対して次のとおり貸付られている。(単位：円)

年度 項別	前年度末 現在額	年度中増減額		決算年度末 現在額
		返済額	貸付額	
奨学金貸付金	10,136,500	1,853,500	1,980,000	10,263,000

#### 第11款：災害復旧費

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
22年度	(7,000,000)	(6,028,406)	(0)	(971,594)	(86.1)
	36,089,050	30,407,506	0	5,681,544	84.3
21年度	44,839,750	34,163,331	7,000,000	3,676,419	76.2
比較増減	8,750,700	3,755,825	7,000,000	2,005,125	8.1
増減率	19.5	11.0	100.0	54.5	

支出済額は30,408千円で、前年度と比較して3,756千円(11.0%)の減となっている。項目別内訳は、次表のとおりである。

年度 項別	22年度		21年度	
	決算額(円)	増減率(%)	決算額(円)	増減率(%)
1 農林施設等災害復旧費	777,000	50.7	1,577,100	44.8
2 土木施設等災害復旧費	29,630,506	9.1	32,586,231	2,734.2
合計	30,407,506	11.0	34,163,331	752.9

## 第12款：公債費

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
22年度	3,002,281,000	2,964,960,820	0	37,320,180	98.8
21年度	2,912,557,000	2,895,908,360	0	16,648,640	99.4
比較増減	89,724,000	69,052,460	0	20,671,540	0.7
増減率	3.1	2.4		124.2	

支出済額は2,964,961千円で、前年度と比較して69,052千円(2.4%)の増となっている。項目別内訳は次表のとおりである。

項目	22年度		21年度		20年度	
	決算額(円)	増減率(%)	決算額(円)	増減率(%)	決算額(円)	増減率(%)
1 元金	2,680,496,620	3.9	2,580,121,023	4.4	2,697,951,180	0.9
2 利子	284,464,200	9.9	315,787,337	10.7	353,695,589	10.5
合計	2,964,960,820	2.4	2,895,908,360	5.1	3,051,646,769	0.6

## 第13款：予備費

(単位：円・%)

項目 区分	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (%)
22年度	30,384,138	100,862	0	0	100,862	0.0
21年度	25,918,766	1,473,234	0	0	1,473,234	0.0
比較増減	4,465,372	1,372,372	0	0	1,372,372	0.0
増減率	17.2	93.2	0.0		93.2	

予備費支出額は30,384千円で、支出額は総務費へ3,091千円、民生費へ3,912千円、衛生費へ4,830千円、労働費へ97千円、商工費へ1,893千円、土木費へ9,516千円、消防費へ60千円、教育費へ5,597千円、災害復旧費へ1,387千円となっている。

## 特 別 会 計

### 1. 概 要

特別会計の予算総額は、5,302,167 千円（前年度対比 10.9%減）で、これに対する決算額は、

歳 入	5,366,350 千円（前年度対比 10.3%減）
歳 出	5,168,212 千円（前年度対比 14.2%減）
差 引	198,138 千円（前年度対比 15.7%増）

となっている。

前年度と比較して、歳入決算額は、614,254 千円の減、歳出決算額も 641,089 千円の減となっている。

会計別に見ると、次表のとおりである。

各会計別決算一覧表

（単位：千円・％）

会計別	区分	予算現額	歳 入 決算額	歳 出 決算額	歳入歳出 差引残高	予算現額に対する比率	
						収入率	執行率
国民健康保険 （事業勘定）	2 2 年度	2,979,368	3,005,305	2,881,319	123,986	100.9	96.7
	2 1 年度	3,014,857	3,066,904	2,934,513	132,391	101.7	97.3
"（八坂診療 所直診勘定）	2 2 年度	61,912	63,787	61,907	1,880	103.0	100.0
	2 1 年度	66,183	69,523	66,172	3,351	105.0	100.0
"（美麻診療 所直診勘定）	2 2 年度	43,675	44,480	43,669	811	101.8	100.0
	2 1 年度	63,773	65,527	63,457	2,070	102.8	99.5
老人保健医療	2 2 年度	7,923	7,922	7,922	0	100.0	100.0
	2 1 年度	29,202	29,203	29,196	7	100.0	100.0
後期高齢者 医 療	2 2 年度	290,437	291,038	290,435	603	100.2	100.0
	2 1 年度	285,188	285,887	285,184	703	100.2	100.0
公共下水道	2 2 年度	1,628,854	1,662,617	1,601,419	61,198	102.1	98.3
	2 1 年度	2,105,929	2,074,347	2,052,432	21,915	98.5	97.5
農業集落 排水事業	2 2 年度	104,986	105,212	100,791	4,421	100.2	96.0
	2 1 年度	98,598	98,715	94,110	4,605	100.1	95.4
住宅新築 資金等貸付	2 2 年度	2,131	2,123	1,384	739	99.6	65.0
	2 1 年度	1,181	2,486	1,163	1,323	210.6	98.5
公営簡易 水道事業	2 2 年度	182,881	183,866	179,366	4,500	100.5	98.1
	2 1 年度	287,020	288,012	283,074	4,938	100.3	98.6
計	2 2 年度	5,302,167	5,366,350	5,168,212	198,138	101.2	97.5
	2 1 年度	5,951,931	5,980,604	5,809,301	171,303	100.5	97.6
	増 減	649,764	614,254	641,089	26,835	-	-
	増減率	10.9	10.3	11.1	15.7	-	-

（注）本表及び次表は、決算書における各会計の「実質収支に関する調書」を基に作成している。  
千円未満を切り捨てているため、合計数値と誤差が生じる。

決算額を決算収支の状況からみると次表のとおりである。

(単位：千円)

区分 \ 年度	22年度	21年度	20年度
歳入決算額	5,366,350	5,980,604	6,154,192
歳出決算額	5,168,212	5,809,301	6,021,664
歳入歳出差引額	198,138	171,303	132,528
翌年度へ繰越すべき財源	0	1,500	13,328
実質収支額	198,138	169,803	119,200
単年度収支額	28,335	50,603	47,992

(注) 20年度以降は後期高齢者医療特別会計を含む(以下2、3について同じ。)。各会計の「実質収支に関する調書」からの集計である。

## 2. 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算額	対調定額
22年度	5,302,167,000	5,643,641,711	5,366,353,994	11,330,583	265,957,134	101.2	95.1
21年度	5,951,931,000	6,261,480,369	5,980,608,336	14,612,298	266,259,735	100.5	95.5
比較増減	649,764,000	617,838,658	614,254,342	3,281,715	302,601	0.7	0.4
増減率	10.9	9.9	10.3	22.5	0.1		

収入済額は5,366,354千円で、前年度と比較すると614,254千円(10.3%)の減となっている。減の主なものは、下水道工事が一段落し、縮小してきたことによるものである。

不納欠損額は、国民健康保険特別会計(事業勘定)、公共下水道特別会計であり、収入未済額は、国民健康保険特別会計(事業勘定)、後期高齢者医療特別会計、公共下水道特別会計、農業集落排水事業特別会計、住宅新築資金等貸付特別会計及び公営簡易水道事業特別会計分である。

## 3. 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
22年度	5,951,931,000	5,168,216,800	0	133,950,200	97.5
21年度	5,951,931,000	5,809,306,791	12,000,000	99,883,834	97.6
比較増減	649,764,000	641,089,991	12,000,000	34,066,366	0.1
増減率	10.9	11.0	100.0	34.1	

支出済額は5,168,217千円で、前年度と比較すると641,090千円(11.0%)の減となっている。

#### 4. 大町市国民健康保険特別会計

##### (1) 事業勘定

##### < 歳 入 >

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算額	対調定額
22年度	2,979,368,000	3,213,298,760	3,005,305,658	7,300,023	200,693,079	100.9	93.5
21年度	3,014,857,000	3,272,091,498	3,066,904,336	5,982,098	199,205,064	101.7	93.7
比較増減	35,489,000	58,792,738	61,598,678	1,317,925	1,488,015	0.9	0.2
増減率	1.2	1.8	2.0	22.0	0.7		

##### < 歳 出 >

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
22年度	2,979,368,000	2,881,319,728	0	98,048,272	96.7
21年度	3,014,857,000	2,934,513,852	0	80,343,148	97.3
比較増減	35,489,000	53,194,124	0	17,705,124	0.6
増減率	1.2	1.8		22.0	

本年度の決算額は、収入済額 3,005,306 千円(前年度比 2.0%減)、支出済額 2,881,320 千円(前年度比 1.8%減)で歳入歳出差引残額 123,986 千円となっている。

収入未済額は、国民健康保険税 199,174 千円及び督促手数料 1,519 千円で、合計 200,693 千円である。不納欠損額は、国民健康保険税 7,247 千円及び督促手数料 53 千円で、合計 7,300 千円である。

国民健康保険税の収納率は、次頁のとおり、医療給付費分現年課税分 93.0%、後期高齢者支援金分現年課税分 92.4%、介護納付金分現年課税分 89.9%となり、いずれも前年度を上回っているか前年度並みであるが、滞納繰越分を含めた収納率では 72.4%で、前年度より 1.3 ポイント低下した。

国民健康保険事業の健全な運営や負担の公平を期すため、歳入の確保について、引続き、積極的な取組みに努められたい。

支出の主なものは、保険給付費の療養諸費で全体の 70.2%を占めている。次いで共同事業拠出金 11.1%、後期高齢者支援金等 10.9%となっている。

##### < 基 金 >

財政調整基金の積立額は、222,011 千円となっている。

項目別内訳は末尾資料のとおりである。

# 保険税収納状況表

単位：円・%

年度・区分 項目		22年度			21年度		
		調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
一般	医療給付費分 現年課税分	334,550,091	309,983,738	92.7	359,367,422	331,448,534	92.2
	後期高齢者支援 金分現年課税分	114,868,511	105,587,164	91.9	125,005,805	114,426,156	91.5
	介護納付金分 現年課税分	40,259,290	35,405,959	87.9	43,845,592	38,538,685	87.9
	医療給付費分 滞納繰越分	150,133,928	21,630,724	14.4	149,328,226	20,274,852	13.6
	後期高齢者支援 金分滞納繰越分	18,437,226	3,352,707	18.2	10,275,275	1,885,785	18.4
	介護納付金分 滞納繰越分	21,900,005	2,954,337	13.5	20,180,686	2,712,937	13.4
	小計	680,149,051	478,914,629	70.4	708,003,006	509,286,949	71.9
退職者等	医療給付費分 現年課税分	36,884,600	35,625,392	96.6	36,051,327	35,232,864	97.7
	後期高齢者支援 金分現年課税分	12,907,723	12,437,326	96.4	12,760,376	12,438,841	97.5
	介護納付金分 現年課税分	12,143,185	11,699,619	96.3	11,804,678	11,510,857	97.5
	医療給付費分 滞納繰越分	3,637,647	1,396,811	38.4	3,890,654	1,066,547	27.4
	後期高齢者支援 金分滞納繰越分	504,000	233,008	46.2	305,380	121,067	39.6
	介護納付金分 滞納繰越分	821,158	319,277	38.9	750,779	221,813	29.5
	小計	66,898,313	61,711,433	92.2	65,563,194	60,591,989	92.4
計	医療給付費分 現年課税分	371,434,691	345,609,130	93.0	395,418,749	366,681,398	92.7
	後期高齢者支援 金分現年課税分	127,776,234	118,024,490	92.4	137,766,181	126,864,997	92.1
	介護納付金分 現年課税分	52,402,475	47,105,578	89.9	55,650,270	50,049,542	89.9
	医療給付費分 滞納繰越分	153,771,575	23,027,535	15.0	153,218,880	21,341,399	13.9
	後期高齢者支援 金分滞納繰越分	18,941,226	3,585,715	18.9	10,580,655	2,006,852	19.0
	介護納付金分 滞納繰越分	22,721,163	3,273,614	14.4	20,931,465	2,934,750	14.0
	合計	747,047,364	540,626,062	72.4	773,566,200	569,878,938	73.7

〔不納欠損額 7,247,123 円〕 〔不納欠損額 5,934,998 円〕

(2) 八坂診療所直診勘定

< 歳 入 >

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算額	対調定額
22年度	61,912,000	63,787,593	63,787,593	0	0	103.0	100.0
21年度	66,183,000	69,523,311	69,523,311	0	0	105.0	100.0
比較増減	4,271,000	5,735,718	5,735,718	0	0	2.0	0.0
増減率	6.5	8.3	8.3				

< 歳 出 >

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
22年度	61,912,000	61,907,842	0	4,158	100.0
21年度	66,183,000	66,172,451	0	10,549	100.0
比較増減	4,271,000	4,264,609	0	6,391	0.0
増減率	6.5	6.4		60.6	

本年度の決算額は、収入済額 63,788 千円（前年度比 8.3%減）、支出済額 61,908 千円（前年度比 6.4%減）で、歳入歳出差引残額 1,880 千円となっている。

収入の主なものは、診療収入の外来収入で、全体の 78.6%を占めている。不納欠損額及び収入未済額はない。

支出の主なものは、委託料、医薬材料費である。

項目別内訳は末尾資料のとおりである。

(3) 美麻診療所直診勘定

< 歳 入 >

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算額	対調定額
22年度	43,675,000	44,480,476	44,480,476	0	0	101.8	100.0
21年度	63,773,000	65,527,215	65,527,215	0	0	102.8	100.0
比較増減	20,098,000	21,046,739	21,046,739	0	0	0.9	0.0
増減率	31.5	32.1	32.1				

< 歳 出 >

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
22年度	43,675,000	43,669,178	0	5,822	100.0
21年度	63,773,000	63,457,301	0	315,699	99.5
比較増減	20,098,000	19,788,123	0	309,877	0.5
増減率	31.5	31.2		98.2	

本年度の決算額は、収入済額 44,480 千円(前年度比 32.1%減)、支出済額 43,669 千円(前年度比 31.2%減)で、歳入歳出差引残額 811 千円となっている。

収入の主なものは、診療収入の外来収入で、全体の 54.4%を占め、次いで繰入金で、全体の 39.3%を占めている。不納欠損額及び収入未済額はない。

支出の主なものは、人件費、医薬材料費である。

項目別内訳は末尾資料のとおりである。



## 5 . 大町市老人保健医療特別会計

### < 歳 入 >

( 単位 : 円 ・ % )

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	
						対予算額	対調定額
22年度	7,923,000	7,922,571	7,922,571	0	0	100.0	100.0
21年度	29,202,000	29,203,993	29,203,993	0	0	100.0	100.0
比較増減	21,279,000	21,281,422	21,281,422	0	0	0.0	0.0
増減率	72.9	72.9	72.9				

### < 歳 出 >

( 単位 : 円 ・ % )

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
22年度	7,923,000	7,922,571	0	429	100.0
21年度	29,202,000	29,196,993	0	5,007	100.0
比較増減	21,279,000	21,274,422	0	4,578	0.0
増減率	72.9	72.9		91.4	

後期高齢者医療制度の発足に伴い、平成20年3月診療分と過誤、月遅れ請求分の処理をしてきたが、本年度末をもって特別会計は終了となった。

本年度の決算額は、収入済額7,923千円(前年度比72.9%減)、支出済額7,923千円(前年度比72.9%減)で歳入歳出差引残額はない。

収入の主なものは一般会計からの繰入金で、全体の99.9%を占めている。不納欠損額及び収入未済額はない。

支出は、償還金利子及び割引料である。

項目別内訳は末尾資料のとおりである。

## 6 . 大町市後期高齢者医療特別会計

### < 歳 入 >

( 単位 : 円 ・ % )

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算額	対調定額
22年度	290,437,000	291,975,930	291,038,530	0	937,400	100.2	99.7
21年度	285,188,000	287,249,286	285,887,386	0	1,361,900	100.2	99.5
比較増減	5,249,000	4,726,644	5,151,144	0	424,500	0.0	0.2
増減率	1.8	1.6	1.8		31.2		

### < 歳 出 >

( 単位 : 円 ・ % )

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
22年度	290,437,000	290,435,030	0	1,970	100.0
21年度	285,188,000	285,184,686	0	3,314	100.0
比較増減	5,249,000	5,250,344	0	1,344	0
増減率	1.8	1.8		40.6	

本年度の決算額は、収入済額 291,039 千円、支出済額 290,435 千円で、歳入歳出差引残高 604 千円となっている。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料 917 千円及び督促手数料 20 千円で、合計 937 千円である。

収入の主なものは後期高齢者医療保険料で、全体の 76.2% を占めている。

支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金となっている。

項目別内訳は末尾資料のとおりである。

## 7. 大町市公共下水道特別会計

### < 歳 入 >

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算額	対調定額
22年度	1,628,854,000	1,724,786,723	1,662,617,743	4,030,560	58,138,420	102.1	96.4
21年度	2,105,929,000	2,141,954,868	2,074,347,778	8,630,200	58,976,890	98.5	96.8
比較増減	477,075,000	417,168,145	411,730,035	4,599,640	838,470	3.6	0.4
増減率	22.7	19.5	19.8	53.3	1.4		

### < 歳 出 >

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
22年度	1,628,854,000	1,601,419,836	0	27,434,164	98.3
21年度	2,105,929,000	2,052,432,641	12,000,000	41,496,359	97.5
比較増減	477,075,000	451,012,805	12,000,000	14,062,195	0.9
増減率	22.7	22.0	100.0	33.9	

本年度、大町処理区で3.3ha、常盤処理区で14.4haの整備が行われ、これをもって主な管渠工事は終了し、公共下水道区域内の供用面積が1,091.8ha、整備率が88.5%、普及率が42.2%、水洗化率（接続率）が59.8%となった。

本年度の決算額は、収入済額1,662,618千円（前年度比19.8%減）、支出済額1,601,420千円（前年度比22.0%減）で、歳入歳出差引残額61,198千円となっている。

収入の主なものは、受益者負担金224,098千円、使用料325,680千円、国庫補助金252,500千円、一般会計繰入金526,088千円、下水道債302,100千円で、収入率は96.4%となっている。

不納欠損額は、受益者負担金3,196千円と使用料及び手数料834千円で、合計4,030千円である。収入未済額は、受益者負担金46,560千円、使用料11,338千円、手数料241千円で、合計58,139千円である。収入未済となっている債権には住民監査請求に対する監査報告書において指摘されたものもあり、引き続き適切な管理と徴収に努められたい。

支出の主なものは、管渠工事費654,397千円、公債費696,027千円、処理場管理費145,845千円となっている。また、公営企業会計への移行に向けての経営診断業務委託料として6,454千円が支出されている。

項目別内訳は末尾資料のとおりである。

## 8 . 大町市農業集落排水事業特別会計

### < 歳 入 >

( 単位 : 円 ・ % )

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 ( % )	
						対予算額	対調定額
22年度	104,986,000	105,253,174	105,212,024	0	41,150	100.2	100.0
21年度	98,598,000	98,741,682	98,715,272	0	26,410	100.1	100.0
比較増減	6,388,000	6,511,492	6,496,752	0	14,740	0.1	0.0
増減率	6.5	6.6	6.6		55.8		

### < 歳 出 >

( 単位 : 円 ・ % )

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 ( % )
22年度	104,986,000	100,791,679	0	4,194,321	96.0
21年度	98,598,000	94,110,678	0	4,487,322	95.4
比較増減	6,388,000	6,681,001	0	293,001	0.6
増減率	6.5	7.1		6.5	

本年度の決算額は、収入済額 105,212 千円(前年度比 6.6%増)、支出済額 100,792 千円(前年度比 7.1%増)で、歳入歳出差引残高 4,420 千円となっている。

収入の主なものは、農業集落排水施設使用料、一般会計繰入金である。

収入未済額は、農業集落排水施設使用料 41 千円となっている。

支出の主なものは公債費で、全体の 77.4%を占めている。

項目別内訳は末尾資料のとおりである。

## 9 . 大町市住宅新築資金等貸付特別会計

### < 歳 入 >

( 単位 : 円 ・ % )

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	
						対予算額	対調定額
22年度	2,131,000	7,950,505	2,123,360	0	5,827,145	99.6	26.7
21年度	1,181,000	8,798,896	2,486,875	0	6,312,021	210.6	28.3
比較増減	950,000	848,391	363,515	0	484,876	110.9	1.6
増減率	80.4	9.6	14.6		7.7		

### < 歳 出 >

( 単位 : 円 ・ % )

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
					(%)
22年度	2,131,000	1,384,713	0	746,287	65.0
21年度	1,181,000	1,163,727	0	17,273	98.5
比較増減	950,000	220,986	0	729,014	33.6
増減率	80.4	19.0		4,220.5	

本年度の決算額は、収入済額 2,123 千円（前年度比 14.6%減）、支出済額 1,385 千円（前年度比 19.0%増）で、歳入歳出差引残高は、738 千円となっている。

収入未済額は 5,827 千円で、貸付金元利収入である。前年度と比較すると 485 千円（7.7%）の減となっている。引続き、対象者に対し納入指導等積極的な取組みに努められたい。

支出の主なものは公債費で、全体の 98.4%を占めている。

なお、特別会計としては本年度をもって閉鎖し、一般会計の中で会計処理されることとなる。

項目別内訳は末尾資料のとおりである。

住宅新築資金等貸付金は、2 人に対し次のとおり貸付されている。

( 単位 : 円 )

	前年度末 現在額	決算年度中増減額		決算年度末 現在額
		返済額	貸付額	
住宅新築資金 等貸付金	6,627,357	800,212	0	5,827,145

## 10 . 大町市公営簡易水道事業特別会計

### < 歳 入 >

( 単位 : 円 ・ % )

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	
						対予算額	対調定額
22年度	182,881,000	184,185,979	183,866,039	0	319,940	100.5	99.8
21年度	287,020,000	288,389,620	288,012,170	0	377,450	100.3	99.9
比較増減	104,139,000	104,203,641	104,146,131	0	57,510	0.2	0.0
増減率	36.3	36.1	36.2		15.2		

### < 歳 出 >

( 単位 : 円 ・ % )

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
22年度	182,881,000	179,366,223	0	3,514,777	98.1
21年度	287,020,000	283,074,462	0	3,945,538	98.6
比較増減	104,139,000	103,708,239	0	430,761	0.5
増減率	36.3	36.6		10.9	

本年度の決算額は、収入済額 183,866 千円(前年度比 36.2%減) 支出済額 179,366 千円(前年度比 36.6%減)で、歳入歳出差引残高は 4,500 千円となっている。

収入の主なものは水道使用料、一般会計繰入金、市債である。

収入未済額は水道使用料 312 千円、手数料 8 千円で、合計 320 千円である。

支出の主なものは公債費で、全体の 48.9%を占めている。

項目別内訳は末尾資料のとおりである。

## 財 産 に 関 す る 調 書

### 1. 公 有 財 産

本年度の公有財産の増減及び年度末現在高は、次表のとおりである。

分類	区分	単位	区分	前年度末 現在高	当年度中 増減高	年度末 現在高
土地		m <sup>2</sup>	行政財産	5,655,471	8,767	5,664,238
			普通財産	8,323,901	2,182	8,321,719
			計	13,979,372	6,585	13,985,957
建物		m <sup>2</sup>	行政財産	234,945	1,972	236,917
			普通財産	3,848	998	2,850
			計	238,793	974	239,767
山林		m <sup>2</sup>	土地	7,135,931	0	7,135,931
		m <sup>3</sup>	立木	76,765	43,810	120,575
有価証券		千円	株券	38,250	0	38,250
			社債券	0	0	0
出資及び出資金他		千円		334,989	0	334,989
温泉権		m <sup>2</sup>	面積	63	0	63
		リットル/分	取得量	204	0	204
温泉利用権		リットル/分	取得量	706	0	706
		千円	取得額	39,996	0	39,996

#### (1) 土地

年度中の増加分 8,767 m<sup>2</sup>は、買い取り、寄附、所管替えにより道路用地、公園用地、駐車場用地等で、年度末現在高は、13,985,957 m<sup>2</sup>（前年度末比 0.05%増）である。

#### (2) 建物

年度中の増加分 1,972 m<sup>2</sup>は、統合保育園、消防団積載車車庫 7 箇所、器具置き場 3 箇所、運動公園等の公衆トイレ 3 箇所等の整備で、年度末現在高は、239,767 m<sup>2</sup>（前年度末比 0.4%増）である。

#### (3) 山林

土地の年度末現在高は 7,135,931 m<sup>2</sup>で、年度中の増減なし。

立木は、4年に1度、森林GISを利用して推定蓄積量の見直しを行ない、年度末の推定蓄積量は 120,575 m<sup>3</sup>（前年度末比 57.1%増）である。

#### (4) 有価証券

年度末現在高は株券 38,250 千円で、年度中の増減なし。

(5) 出資及び出資金

年度末現在高は出資証券等 334,989 千円で、年度中の増減なし。

(6) 温泉権

年度末現在高は地積 63 m<sup>2</sup>、取得量が 204 ㍓/分で、年度中の増減なし。

(7) 温泉利用権

年度末現在高は取得量が 706 ㍓/分で、年度中の増減なし。

取得額は 39,996 千円で、年度中の増減なし。

(8) 債権

債権は、次表のとおりである。

(単位：円)

	前年度末 現在額	決算年度中増減額		決算年度末 現在額
		返済額	貸付額	
債権(貸付金)	20,763,857	6,653,712	1,980,000	16,090,145

2. 物 品

本年度中の重要物品の増減及び年度末現在高は、次表のとおりである。

前年度末現在高	当年度中増減高	年度末現在高
975	6	969

3. 基 金

基金の年度中増減については、次表のとおりである。

(単位：円)

基金名	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	1,227,138,870	230,000,000	1,457,138,870
減債基金	122,549,812	64,415	122,614,227
公共施設等整備基金	14,956,861	14,956	14,971,817
長寿社会福祉基金	141,314,233	87,141,314	228,455,547
交通災害遺児等修学援助基金	8,971,572	0	8,971,572
老人援助基金	3,777,658	0	3,777,658
心身障害児母子通園援助基金	1,746,000	0	1,746,000
国民健康保険財政調整基金	182,790,775	39,219,853	222,010,628
公共下水道施設整備基金	43,509,749	43,509,749	0
土地開発基金	44,577,586	133,732	44,711,318
小・中学校施設整備基金	3,005,101	24,012,097	27,017,198
退職手当基金	74,524,700	100,574,250	175,098,950
北アルプス山麓仁科の里整備基金	35,373,688	508,035,373	543,409,061
地域振興基金	1,658,329,992	4,639,094	1,653,690,898
ふるさと応援基金	616,720	103,711	720,431
合 計	3,563,183,317	941,150,858	4,504,334,175



決算年度中に、財政調整基金 230,000 千円、北アルプス山麓仁科の里整備基金 508,035 千円等の積立などがあり、総額では前年度に比較して 941,151 千円増加し、決算年度末現在高は 4,504,334 千円となっている。

なお、出納整理期間中に、財政調整基金 325,000 千円、退職手当基金 150,000 千円の合計 475,000 千円の繰り入れ戻しが行われたため、出納整理期間末現在高は 4,979,334 千円となっている。

## む す び

平成 22 年度の一般会計決算は、「地域主権改革」の方針に沿って地方交付税や、地域活性化交付金等が大幅に増額となったことにより決算規模が大きく拡大し、歳入総額は 19,416,121 千円で前年度に比べて 618,466 千円の増、歳出は 18,679,179 千円で前年度に比べて 518,052 千円の増となった。

特別会計決算は、公共下水道事業が一段落を迎えて縮小したことなどにより、決算規模は縮小し、歳入総額は 5,366,350 千円で前年度に比べて 614,254 千円の減、歳出は 5,168,212 千円で前年度に比べて 641,089 千円の減となった。

決算収支(翌年度へ繰越すべき財源を控除した実質収支額)は、一般会計が 654,246 千円の黒字、特別会計も赤字となった会計は無く、9 特別会計総額で 198,138 千円の黒字決算となっている。

財政状況は、増額された地方交付税や地域活性化交付金等を有効に活用して事務事業が執行できたことや効率運営に努めたこと等により、市債は 11 億 7 千万円減って 313 億円に、一方積立基金は財政調整基金の積み増し 2 億 3 千万円をはじめ総額で 9 億 4 千万円が積み増しされており、決算年度末の積立残高は 45 億円となっている。

こうしたことから、経常収支比率は、3.5 ポイント低下して 87.6%に、財政健全化法により算定が義務付けされている実質公債費比率も 1 ポイント下がって 18.0%に、将来負担比率も 21.6 ポイント下がって 78.2%となった。仁科台中学校の全面改築、統合保育園の建設、情報通信基盤の整備、市立大町総合病院への財政支援など将来に向けての資産形成にも積極的に取り組みつつ、財政健全化への取り組みにも着実に成果が表れており、その労を多とする。

しかしながら、基幹収入である市税は人口減少や少子高齢化、地域経済の停滞などにより僅かの伸びに留まり、自主財源比率は前年度より更に 2 ポイント下がって、33.1%となっている。経常収支比率は改善されたとはいうものの、依然として高い比率で硬直化傾向に変わりはなく、財政力指数は 0.45 で、前年度より 0.03 ポイント下がっている。実質公債費比率も好転したとはいうものの、地方債発行に許可が必要となる比率であり、財政構造は依然として厳しいものとなっている。

長引く景気低迷や少子高齢化の急激な進行など、地方行政を取り巻く環境が厳しさを増す中、将来にわたって市民の期待に応え、安心して行政サービスを継続して提供できるよう、事務事業評価により費用対効果を検証し、限られた財源を重点的かつ効率的に配分するとともに、引き続き行財政改革の推進と効率的な行政運営に取り組み、最小の経費で最大の効果を挙げ、住民福祉の推進に努められるよう要望するものである。

一般会計歳入歳出決算書内訳表

(単位 円・%)

歳 入					
区分 項目	22年度			21年度	増減率 (%)
	予算現額	決算額	構成比 (%)	決算額	
1 市 税	4,297,890,000	4,353,446,557	22.4	4,254,310,353	2.3
2 地方譲与税	203,886,000	210,981,150	1.1	217,736,849	3.1
3 利子割交付金	13,500,000	13,688,000	0.1	14,326,000	4.5
4 配当割交付金	3,000,000	3,461,000	0.0	3,462,000	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	1,279,000	1,279,000	0.0	1,770,000	27.7
6 地方消費税	300,000,000	318,202,000	1.6	318,749,000	0.2
7 ゴルフ場利用金	2,000,000	2,072,000	0.0	2,057,650	0.7
8 自動車取得税	40,000,000	46,974,000	0.2	52,361,000	10.3
9 地方交付金	71,445,000	71,445,000	0.4	47,937,000	49.0
10 地方交付税	6,599,795,000	6,599,795,000	34.0	5,988,256,000	10.2
11 交通安全対策特別交付金	5,576,000	5,576,000	0.0	5,754,000	3.1
12 負担金	203,437,000	208,719,243	1.1	243,019,542	14.1
13 使用料	205,986,000	216,536,818	1.1	213,835,797	1.3
14 国庫支出金	(1,847,037,000)	(1,765,472,097)		(799,703,216)	
	3,030,758,000	2,753,646,858	14.2	3,096,788,220	11.1
15 県支出金	(91,421,000)	(89,522,500)			
	1,232,388,000	1,224,395,344	6.3	696,370,522	75.8
16 財産収入	22,867,000	26,364,015	0.1	31,957,571	17.5
17 寄付金	1,741,000	4,533,329	0.0	6,067,267	25.3
18 繰入金	70,125,000	70,126,469	0.4	341,484,955	79.5
19 繰越金	(117,198,000)	(117,198,000)		(94,119,000)	
	636,528,000	636,528,004	3.3	488,990,718	30.2
20 諸収入	(0)	(0)		(95,075,158)	
	885,146,000	915,963,302	4.7	1,038,162,071	11.8
21 市債	(223,900,000)	(173,300,000)		(285,300,000)	
	1,883,388,000	1,732,388,000	8.9	1,734,259,000	0.1
歳入合計	(2,279,556,000)	(2,145,492,597)		(1,274,197,374)	
	19,710,735,000	19,416,121,089	100.0	18,797,655,515	3.3

1. ( )内は繰越明許費、継続費、繰越の合計 2. 増減率は前年度比率

歳 出					
区分 項目	22年度			21年度	増減率 (%)
	予算現額	決算額	構成比 (%)	決算額	
1 議会費	155,886,000	153,531,785	0.8	149,625,081	2.6
2 総務費	(1,651,845,000)	(1,525,349,170)		(529,810,959)	
	4,700,152,174	4,474,954,155	24.0	2,677,066,499	67.2
3 民生費	(9,700,000)	(9,490,610)		(28,635,391)	
	4,263,541,271	4,145,303,042	22.2	3,291,639,815	25.9
4 衛生費	(39,168,000)	(34,403,182)		(166,405,361)	
	2,110,313,000	2,039,610,771	10.9	2,328,378,739	12.4
5 労働費	127,194,380	126,768,937	0.7	128,062,902	1.0
6 農林水産業費	(91,516,000)	(91,181,639)		(161,826,250)	
	535,823,000	480,193,723	2.6	612,510,770	21.6
7 商工費	(36,945,000)	(32,968,163)		(3,743,500)	
	850,700,150	758,382,041	4.1	815,078,910	7.0
8 土木費	(228,019,000)	(216,860,013)		(38,705,500)	
	1,662,299,470	1,496,529,763	8.0	1,499,791,715	0.2
9 消防費	(4,380,000)	(4,378,500)		(3,551,625)	
	494,013,140	471,861,456	2.5	508,656,322	7.2
10 教育費	(210,983,000)	(199,663,500)		(311,332,370)	
	1,772,341,503	1,536,675,660	8.2	3,220,245,067	52.3
11 災害復旧費	(7,000,000)	(6,028,406)			
	36,089,050	30,407,506	0.2	34,163,331	11.0
12 公債費	3,002,281,000	2,964,960,820	15.9	2,895,908,360	2.4
13 予備費	100,862		0.0	0	
歳出合計	(2,279,556,000)	(2,120,323,183)		(1,244,010,956)	
	19,710,735,000	18,679,179,659	100.0	18,161,127,511	2.9

(歳入歳出差引残高 = 736,941,430 円)

国民健康保険（事業勘定）歳入歳出決算書内訳表

(単位 円・%)

歳 入						歳 出					
区分 項目	22年度			21年度	増減率 (%)	区分 項目	22年度			21年度	増減率 (%)
	予算現額	決算額	構成比(%)	決算額			予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1 国民健康保険税	520,420,000	540,626,062	18.0	569,878,938	5.1	1 総務費	22,502,000	18,926,400	0.7	15,045,361	25.8
1 一般被保険者 国民健康保険税	463,202,000	478,914,629	15.9	509,286,949	6.0	1 総務管理費	8,995,000	7,962,015	0.3	6,551,638	21.5
2 退職被保険者等 国民健康保険税	57,218,000	61,711,433	2.1	60,591,989	1.8	2 微税費	12,976,000	10,964,385	0.4	8,407,023	30.4
2 使用料及び手数料	400,000	462,400	0.0	451,400	2.4	3 運営協議会費	531,000	0	0.0	86,700	100.0
3 国庫支出金	671,763,000	671,766,463	22.4	818,257,659	17.9	2 保険給付費	2,065,277,000	2,022,205,503	70.2	2,024,280,420	0.1
1 国庫負担金	481,215,000	481,217,363	16.0	523,865,860	8.1	1 療養諸費	1,816,880,000	1,781,566,058	61.8	1,792,055,235	0.6
2 国庫補助金	190,548,000	190,549,100	6.3	294,391,799	35.3	2 高額療養諸費	229,187,000	225,185,785	7.8	220,920,445	1.9
4 療養給付費交付金	273,827,000	273,827,364	9.1	241,283,785	13.5	3 移送費	2,000	0	0.0	0	
5 前期高齢者交付金	810,491,000	810,491,251	27.0	793,547,633	2.1	4 出産育児諸費	14,708,000	14,073,660	0.5	9,654,740	45.8
6 県支出金	105,378,000	105,378,228	3.5	122,438,096	13.9	5 葬祭諸費	4,500,000	1,380,000	0.0	1,650,000	16.4
1 県負担金	18,248,000	18,248,228	0.6	15,157,096	20.4	3 後期高齢者 支 援 金 等	313,733,000	313,694,011	10.9	360,742,369	13.0
2 県補助金	87,130,000	87,130,000	2.9	107,281,000	18.8	4 前期高齢者 納 付 金 等	551,000	550,946	0.0	1,025,732	46.3
7 共同事業交付金	289,348,000	289,348,637	9.6	315,954,143	8.4	5 老人保健拠出金	4,151,000	4,150,663	0.1	11,853,067	65.0
8 財産収入	219,000	219,853	0.0	664,125	66.9	6 介護納付金	137,890,000	137,889,209	4.8	128,544,819	7.3
9 繰入金	170,858,000	170,859,284	5.7	112,665,737	51.7	7 共同事業拠出金	319,748,000	319,744,112	11.1	296,280,602	7.9
10 繰越金	132,389,000	132,390,484	4.4	82,899,946	59.7	8 保健事業費	46,151,000	25,290,121	0.9	24,106,177	4.9
11 諸収入	4,275,000	9,935,632	0.3	8,862,874	12.1	9 基金積立金	220,000	219,853	0.0	664,125	66.9
1 延滞金及び 加 算 金	500,000	722,524	0.0	968,704	25.4	10 公債費	155,000	0	0.0	0	
2 預金利子	0	0	0.0	0		11 諸支出金	48,103,000	38,648,910	1.3	71,971,180	46.3
3 貸付金元利収入	2,265,000	2,602,734	0.1	3,546,223	26.6	1 償還金及び 還 付 加 算 金	28,103,000	27,834,664	1.0	4,919,129	465.8
4 雑入	1,510,000	6,610,374	0.2	4,347,947	52.0	2 繰出金	10,000,000	8,538,000	0.3	63,611,000	86.6
						3 貸付金	10,000,000	2,276,246	0.1	3,441,051	33.9
						12 予備費	20,887,000	0	0.0	0	
歳入合計	2,979,368,000	3,005,305,658	100.0	3,066,904,336	2.0	歳出合計	2,979,368,000	2,881,319,728	100.0	2,934,513,852	1.8

国民健康保険特別会計(八坂診療所直診勘定)歳入歳出決算内訳表

<歳入>

(単位 円・%)

項目	区分	22年度			21年度	増減率(%)
		予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1	診療収入	48,388,000	50,261,770	78.8	55,346,151	9.2
	1 外来収入	48,280,000	50,153,750	78.6	55,032,168	8.9
	2 その他の診療収入	108,000	108,020	0.2	313,983	65.6
2	使用料及び手数料	196,000	196,543	0.3	253,704	22.5
3	繰入金	9,793,000	9,793,420	15.4	13,023,000	24.8
4	繰越金	3,350,000	3,350,860	5.3	715,456	368.4
5	諸収入	185,000	185,000	0.3	185,000	0.0
歳入合計		61,912,000	63,787,593	100.0	69,523,311	8.3

<歳出>

(単位 円・%)

項目	区分	22年度			21年度	増減率(%)
		予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1	総務費	30,597,950	30,594,801	49.4	28,060,382	9.0
2	医療費	31,314,000	31,313,041	50.6	38,112,069	17.8
3	予備費	50	0	0.0	0	
歳出合計		61,912,000	61,907,842	100.0	66,172,451	6.4

国民健康保険特別会計(美麻診療所直診勘定)歳入歳出決算内訳表

<歳入>

(単位 円・%)

項目	区分	22年度			21年度	増減率(%)
		予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1	診療収入	23,577,000	24,376,100	54.8	25,666,506	5.0
	1 外来収入	23,406,000	24,195,414	54.4	25,371,121	4.6
	2 その他の診療収入	171,000	180,686	0.4	295,385	38.8
2	使用料及び手数料	272,000	277,135	0.6	236,970	16.9
3	繰入金	17,476,000	17,476,047	39.3	35,700,000	51.0
4	繰越金	( 0 )	( 0 )		( 3,328,500 )	
		2,069,000	2,069,914	4.7	3,582,727	42.2
5	諸収入	281,000	281,280	0.6	341,012	17.5
歳入合計		( 0 )	( 0 )		( 3,328,500 )	
		43,675,000	44,480,476	100.0	68,855,715	35.4

<歳出>

(単位 円・%)

項目	区分	22年度			21年度	増減率(%)
		予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1	総務費	( 0 )	( 0 )		( 3,328,500 )	
		30,415,295	30,411,965	69.6	37,869,349	19.7
2	医療費	13,259,000	13,257,213	30.4	25,587,952	48.2
3	予備費	705	0	0.0	0	
歳出合計		( 0 )	( 0 )		( 3,328,500 )	
		43,675,000	43,669,178	100.0	63,457,301	31.2

## 老人保健医療特別会計歳入歳出決算内訳表

< 歳入 >

(単位 円・%)

項目	区分	22年度			21年度	増減率(%)
		予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1	支払基金交付金	1,000	1,141	0.0	0	皆増
2	国庫支出金	0	0	0.0	17,115,515	皆減
3	県支出金	0	0	0.0	0	皆増
4	繰入金	7,914,000	7,912,540	99.9	1,833,455	331.6
5	繰越金	7,000	7,000	0.1	7,747	9.6
6	諸収入	1,000	1,890	0.0	10,247,276	皆減
歳入合計		7,923,000	7,922,571	100.0	29,203,993	72.9

< 歳出 >

(単位 円・%)

項目	区分	22年度			21年度	増減率(%)
		予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1	総務費	9,000	9,000	0.1	110,969	91.9
2	医療諸費	0	0	0.0	759,521	皆減
3	公債費	0	0	0.0	0	
4	諸支出金	7,914,000	7,913,571	99.9	28,326,503	72.1
	1 償還金	7,914,000	7,913,571	99.9	1,714,345	361.6
	2 繰出金	0	0	0.0	26,612,158	皆減
5	予備費	0	0	0.0	0	
歳出合計		7,923,000	7,922,571	100.0	29,196,993	72.9

## 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算内訳表

< 歳入 >

(単位 円・%)

項目	区分	22年度			21年度	増減率(%)
		予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1	後期高齢者医療保険料	221,134,000	221,724,800	76.2	218,998,000	1.2
2	使用料及び手数料	60,000	69,300	0.0	58,200	19.1
3	繰入金	68,473,000	68,473,530	23.5	65,766,089	4.1
4	繰越金	702,000	702,700	0.2	1,003,197	30.0
5	諸収入	68,000	68,200	0.0	61,900	10.2
歳入合計		290,437,000	291,038,530	100.0	285,887,386	1.8

< 歳出 >

(単位 円・%)

項目	区分	22年度			21年度	増減率(%)
		予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1	総務費	765,000	763,169	0.3	1,384,171	44.9
2	後期高齢者医療広域連合納付金	289,672,000	289,671,861	99.7	283,800,515	2.1
3	予備費	0	0	0.0	0	
歳出合計		290,437,000	290,435,030	100.0	285,184,686	1.8

## 公共下水道特別会計歳入歳出決算内訳表

< 歳入 >

(単位 円・%)

項目	区分	22年度			21年度	増減率(%)
		予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1	分担金及び負担金	( 1,500,000 )	( 1,500,000 )			
		193,818,000	224,098,860	13.5	185,832,470	20.6
2	使用料及び手数料	321,324,000	327,436,320	19.7	310,123,360	5.6
3	国庫支出金	( 0 )	( 0 )		( 89,000,000 )	
		252,500,000	252,500,000	15.2	456,400,000	44.7
4	繰入金	( 10,500,000 )	( 7,824,000 )		( 6,715,000 )	
		536,588,000	533,912,000	32.1	505,401,000	5.6
5	繰越金	( 0 )	( 0 )		( 10,000,000 )	
		20,415,000	20,415,137	1.2	37,142,401	45.0
6	諸収入	2,109,000	2,155,426	0.1	1,748,547	23.3
7	市債	( 0 )	( 0 )		( 101,000,000 )	
		302,100,000	302,100,000	18.2	577,700,000	47.7
歳入合計		( 12,000,000 )	( 9,324,000 )			
		1,628,854,000	1,662,617,743	100.0	2,074,347,778	19.8

< 歳出 >

(単位 円・%)

項目	区分	22年度			21年度	増減率(%)
		予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1	下水道費	( 12,000,000 )	( 9,324,000 )		( 206,284,052 )	
		917,685,360	905,391,853	56.5	1,361,087,560	33.5
	1 管理費	256,250,926	250,994,435	15.7	227,864,369	10.2
	2 下水道建設費	( 12,000,000 )	( 9,324,000 )		( 206,284,052 )	
		661,434,434	654,397,418	40.9	1,133,223,191	42.3
2	公債費	698,421,000	696,027,983	43.5	691,345,081	0.7
3	予備費	12,747,640	0	0.0	0	
歳出合計		( 12,000,000 )	( 9,324,000 )		( 206,284,052 )	
		1,628,854,000	1,601,419,836	100.0	2,052,432,641	22.0

## 農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算内訳表

< 歳入 >

(単位 円・%)

項目	区分	22年度			21年度 決算額	増減率(%)
		予算現額	決算額	構成比(%)		
1	分担金及び負担金	801,000	804,400	0.8	0	皆増
2	使用料及び手数料	14,494,000	14,716,030	14.0	14,903,300	1.3
	1 使用料	14,489,000	14,701,030	14.0	14,903,300	1.4
	2 手数料	5,000	15,000	0.0	0	皆増
3	繰入金	85,087,000	85,087,000	80.9	78,665,000	8.2
4	繰越金	4,604,000	4,604,594	4.4	5,142,572	10.5
5	諸収入	0	0	0.0	4,400	皆減
	歳入合計	104,986,000	105,212,024	100.0	98,715,272	6.6

< 歳出 >

(単位 円・%)

項目	区分	22年度			21年度 決算額	増減率(%)
		予算現額	決算額	構成比(%)		
1	農業集落排水事業費	23,298,500	22,771,317	22.6	16,090,316	41.5
	1 管理費	22,364,000	21,836,817	21.7	15,997,526	36.5
	2 施設改良費	934,500	934,500	0.9	92,790	907.1
2	公債費	78,022,000	78,020,362	77.4	78,020,362	0.0
3	予備費	3,665,500	0	0.0	0	
	歳出合計	104,986,000	100,791,679	100.0	94,110,678	7.1

## 住宅新築資金等貸付特別会計歳入歳出決算内訳表

< 歳入 >

(単位 円・%)

項目	区分	22年度			21年度 決算額	増減率(%)
		予算現額	決算額	構成比(%)		
1	使用料及び手数料	0	0	0.0	0	
2	繰入金	0	0	0.0	0	
3	繰越金	1,323,000	1,323,148	62.3	27,092	4,783.9
4	諸収入	799,000	800,212	37.7	2,449,783	67.3
	1 延滞金加算金 及び過料	0	0	0.0	0	
	2 貸付金元利収入	799,000	800,212	37.7	2,449,783	67.3
5	県支出金	9,000	0	0.0	10,000	皆減
	歳入合計	2,131,000	2,123,360	100.0	2,486,875	14.6

< 歳出 >

(単位 円・%)

項目	区分	22年度			21年度 決算額	増減率(%)
		予算現額	決算額	構成比(%)		
1	総務費	758,000	22,098	1.6	21,271	3.9
2	公債費	1,372,000	1,362,615	98.4	1,142,456	19.3
3	予備費	1,000	0	0.0	0	
	歳出合計	2,131,000	1,384,713	100.0	1,163,727	19.0

## 公営簡易水道事業特別会計歳入歳出決算内訳表

< 歳入 >

(単位 円・%)

項目	区分	22年度			21年度	増減率(%)
		予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1	使用料及び手数料	47,721,000	48,631,664	26.4	48,962,501	0.7
	1 使用料	47,660,000	48,546,564	26.4	48,817,401	0.6
	2 手数料	61,000	85,100	0.0	145,100	41.4
2	分担金及び負担金	246,000	246,750	0.1	3,849,000	皆増
3	繰入金	117,225,000	117,225,000	63.8	131,145,000	10.6
4	繰越金	4,937,000	4,937,708	2.7	2,009,072	145.8
5	諸収入	4,552,000	4,624,917	2.5	1,446,597	219.7
	1 雑収入	3,626,000	3,626,835	2.0	502,400	621.9
	2 延滞金加算金及び過料	27,000	103,300	0.1	64,700	59.7
	3 受託事業収入	899,000	894,782	0.5	879,497	1.7
6	市債	8,200,000	8,200,000	4.5	100,600,000	91.8
	歳入合計	182,881,000	183,866,039	100.0	288,012,170	36.2

< 歳出 >

(単位 円・%)

項目	区分	22年度			21年度	増減率(%)
		予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1	総務費	76,111,500	74,340,759	41.4	69,888,469	6.4
	1 一般管理費	42,730,000	42,115,038	23.5	40,250,946	4.6
	2 施設管理費	33,381,500	32,225,721	18.0	29,637,523	8.7
2	建設改良費	17,227,000	17,226,038	9.6	42,864,487	59.8
3	公債費	87,901,000	87,799,426	48.9	170,321,506	48.5
4	予備費	1,641,500	0	0.0	0	
	歳出合計	182,881,000	179,366,223	100.0	283,074,462	36.6